

令和5年度

下松市公営企業会計決算審査意見書

下松市水道事業会計

下松市工業用水道事業会計

下松市簡易水道事業会計

下松市公共下水道事業会計

下松市監査委員

下松監第14号
令和6年7月23日

下松市長

國井益雄様

下松市監査委員

小田修

下松市監査委員

金藤哲夫

令和5年度下松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度下松市水道事業会計、下松市工業用水道事業会計、下松市簡易水道事業会計及び下松市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査内容及び結果	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
第2 水道事業会計	2
1 経営成績	2
(1) 経営状況	2
(2) 業務実績	2
(3) 経営収支	5
2 財政状態	11
(1) 資本的収支	11
(2) 貸借対照表	13
3 経営分析	15
(1) 職員給与費の分析	15
(2) 財務分析	17
(3) 経営成績の推移	19
4 企業債の状況	20
5 資金の状況	21
6 むすび	22
第3 工業用水道事業会計	23
1 経営成績	23
(1) 業務実績	23
(2) 経営収支	24
2 財政状態	28
(1) 貸借対照表	28
3 経営分析	30
(1) 財務分析	30
4 資金の状況	32
5 むすび	33

第4 簡易水道事業会計	34
1 経営成績	34
(1) 経営状況	34
(2) 業務実績	34
(3) 経営収支	35
2 財政状態	39
(1) 資本的収支	39
(2) 貸借対照表	40
3 企業債の状況	42
4 資金の状況	43
5 むすび	44
第5 公共下水道事業会計	45
1 経営成績	45
(1) 経営状況	45
(2) 業務実績	45
(3) 経営収支	48
2 財政状態	54
(1) 資本的収支	54
(2) 貸借対照表	56
3 経営分析	58
(1) 職員給与費の分析	58
(2) 財務分析	60
(3) 経営成績の推移	62
4 汚水・雨水事業別の収支状況	63
5 企業債の状況	64
6 資金の状況	65
7 むすび	66
【参考】キャッシュ・フロー計算書による経営状況の特徴	67

(注) 本書における数値等の表記は、次のとおりである。

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比(%)は、内訳の計が100とならない場合がある。
- 3 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 該当数値が負のもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「激増」 前年度比較の比率が1000%以上となったもの
- 5 各表脚注の消費税等とは、消費税及び地方消費税をいう。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

令和5年度下松市水道事業会計決算
令和5年度下松市工業用水道事業会計決算
令和5年度下松市簡易水道事業会計決算
令和5年度下松市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年5月30日から令和6年7月22日まで

3 審査の場所

下松市監査委員事務局及び下松市上下水道局

4 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計決算書及び決算説明資料が、法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数に誤りがないかを下松市監査基準に基づき審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手順により実施した。

なお、収入及び支出証拠書類については、例月出納検査において検査済みのため審査を省略した。

5 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は適正であると認められた。

また、水道事業のたな卸し資産である原材料及び貯蔵量水器については、令和6年4月2日に上下水道局に出向き実地確認した。

令和5年度の各事業会計の経営成績、財政状態、経営分析、資金の状況及び審査の意見は、次のとおりである。

なお、この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

令和5年度

下松市水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第2 水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和5年度の経営状況は、事業収益が12億4,778万1千円、事業費用が11億5,823万7千円で、差引き8,954万4千円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益が2,776万3千円減少したが、事業費用も2,265万7千円減少したため、当年度純利益は前年度と比べ510万6千円の減となっている。

なお、当年度純利益の8,954万4千円は、全額が減債積立金として処分予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 水道普及率

行政区域内人口に対する普及率は、98.1 %で前年度より0.1ポイント増加している。

イ 有収率

年間総有収水量は11,567,517m³で、前年度に比べ749,616m³減少し、年間総配水量も12,486,564m³で、前年度に比べ662,109m³減少しており、有収率は92.6%と前年度より1.1ポイント減少している。

年間総有収水量の減少は、一般分が141,476m³、東洋鋼板（株）が608,140m³減少したためである。

ウ 施設利用率

施設利用率は53.3 %で、1日平均配水量が前年度36,024m³から当年度は34,116m³と減少したことから3.0ポイント減少している。

エ 配水管延長

配水管の延長は、香力大通り配水管布設替工事（第2期）、桜町二丁目配水管布設工事、清瀬町三丁目配水管布設替工事、高橋通り配水管布設替工事、山田配水管布設工事（第2期）、花岡方面配水管推進工事等により、前年度に比べ5,358m増加したが、除却処分1,866m減少したため、当年度末の配水管延長は3,492m増加の300,598mとなっている。

普及状況等の推移表

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口（人）	56,660	56,932	57,238	57,221
給水区域内人口（人）	56,201	56,453	56,735	56,695
給水人口（人）	55,558	55,803	56,074	56,035
給水戸数（戸）	26,331	26,211	26,081	25,918
給水栓数（栓）	26,903	26,687	26,317	26,051
年間総配水量（m ³ ）	12,486,564	13,148,673	13,904,812	13,693,463
年間総有収水量（m ³ ）	11,567,517	12,317,133	12,971,766	12,795,005
有収率（％）	92.6	93.7	93.3	93.4
配水管延長（m）	300,598	297,106	295,848	294,695
水道普及率（％）	98.1	98.0	98.0	97.9
施設利用率（％）	53.3	56.3	59.5	58.6
負荷率（％）	69.8	80.0	81.0	65.4
最大稼働率（％）	76.4	70.4	73.5	89.7
供給単価（円）	83.74	81.09	77.72	80.33
給水原価（円）	83.48	80.40	73.95	74.85
料金回収率（％）	100.32	100.85	105.11	107.33

令和元年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
57,241	△ 272	99.5	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
56,719	△ 252	99.6	行政区域内人口－米川地区人口
56,042	△ 245	99.6	給水戸数×給水区域内 1 世帯平均人員
25,719	120	100.5	給水区域内戸数－未給水地区戸数
25,618	216	100.8	上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数
13,515,358	△ 662,109	95.0	年間配水量
12,569,739	△ 749,616	93.9	料金収入の対象となった年間水量
93.0	△ 1.1	－	年間総有収水量/年間総配水量×100
292,588	3,492	101.2	年度末現在
97.9	0.1	－	給水人口/行政区域内人口×100
57.7	△ 3.0	－	1日平均配水量/1日配水能力×100
76.3	△ 10.2	－	1日平均配水量/1日最大配水量×100
75.7	6.0	－	1日最大配水量/1日配水能力×100
82.33	2.65	103.3	給水収益/年間総有収水量
73.42	3.08	103.8	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/年間総有収水量
112.14	△ 0.53	－	供給単価/給水原価×100

(3) 経営収支

ア 予算執行状況
収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,348,173	1,351,691	3,518	100.3
営業収益	1,069,241	1,066,448	△ 2,793	99.7
営業外収益	278,932	285,243	6,311	102.3
特別利益	—	—	—	—

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,261,989	1,191,129	0	70,860	94.4
営業費用	1,211,570	1,150,713	0	60,857	95.0
営業外費用	40,419	40,416	0	3	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 消費税等を含む。

不用額(70,860千円)の主なもの

(単位：千円)

区 分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	その他	計
動力費	6,151	20,192				26,343
予備費					10,000	10,000
委託料	2,665	2,572	232	639		6,108
修繕費		3,075	1,430	437		4,942
給料	1,082	1		3,756		4,839
手当	549		189	3,265		4,003
薬品費	3,203	1				3,204
負担金	1,510			510		2,020
法定福利費	340		97	1,556		1,993
減価償却費					1,258	1,258
賞与引当金繰入額	560			666		1,226
通信運搬費		38	735	120		893
計	16,060	25,879	2,683	10,949	11,258	66,829

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,247,781	100.0	1,275,544	100.0	△ 27,763	97.8
営業収益	969,579	77.7	999,738	78.4	△ 30,159	97.0
給水収益	968,686	77.6	998,772	78.3	△ 30,086	97.0
その他営業収益	893	0.1	966	0.1	△ 73	92.4
営業外収益	278,202	22.3	275,805	21.6	2,397	100.9
受取利息及び配当金	405	0.0	1,058	0.1	△ 653	38.3
他会計補助金	—	—	—	—	—	—
他会計負担金	6,273	0.5	6,072	0.5	201	103.3
長期前受金戻入	189,644	15.2	188,054	14.7	1,590	100.8
雑収益	81,880	6.6	80,621	6.3	1,259	101.6
特別利益	—	—	—	—	—	—
事業費用 ②	1,158,237	100.0	1,180,894	100.0	△ 22,657	98.1
営業費用	1,120,597	96.8	1,144,433	96.9	△ 23,836	97.9
原水及び浄水費	174,333	15.1	178,486	15.1	△ 4,153	97.7
配水及び給水費	129,513	11.2	146,803	12.4	△ 17,290	88.2
業務費	120,316	10.4	119,375	10.1	941	100.8
総係費	67,941	5.9	83,704	7.1	△ 15,763	81.2
減価償却費	616,122	53.2	609,340	51.6	6,782	101.1
資産減耗費	12,372	1.1	6,725	0.6	5,647	184.0
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	37,640	3.2	36,460	3.1	1,180	103.2
支払利息	34,187	3.0	33,491	2.8	696	102.1
雑支出	3,453	0.3	2,969	0.3	484	116.3
特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	89,544		94,650		△ 5,106	94.6

(注) 消費税等を含まない。

ウ 収益・費用明細の年度比較表

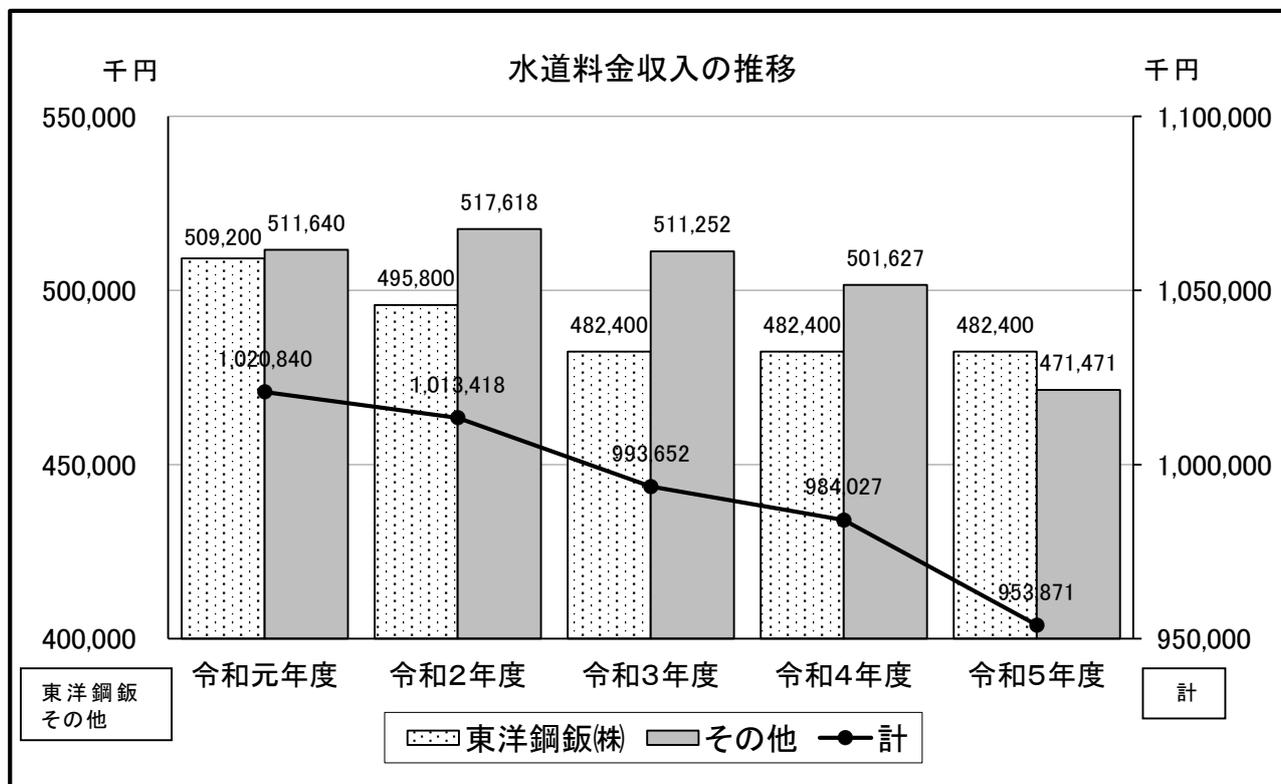
(ア) 収益

収益の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分(節)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
水道料金	953,871	76.4	984,027	77.1	△ 30,156	96.9
メーター使用料金	14,816	1.2	14,745	1.2	71	100.5
給水工事申請手数料	893	0.1	966	0.1	△ 73	92.4
受取利息及び配当金	405	0.0	1,058	0.1	△ 653	38.3
一般会計補助金	—	—	—	—	—	—
一般会計負担金	6,273	0.5	6,072	0.5	201	103.3
長期前受金戻入	189,644	15.2	188,054	14.7	1,590	100.8
施設賃貸料	2,077	0.2	1,914	0.2	163	108.5
その他雑収益	79,803	6.4	78,707	6.2	1,096	101.4
計	1,247,781	100.0	1,275,544	100.0	△ 27,763	97.8

(注) 消費税等を含まない。



(イ) 費用

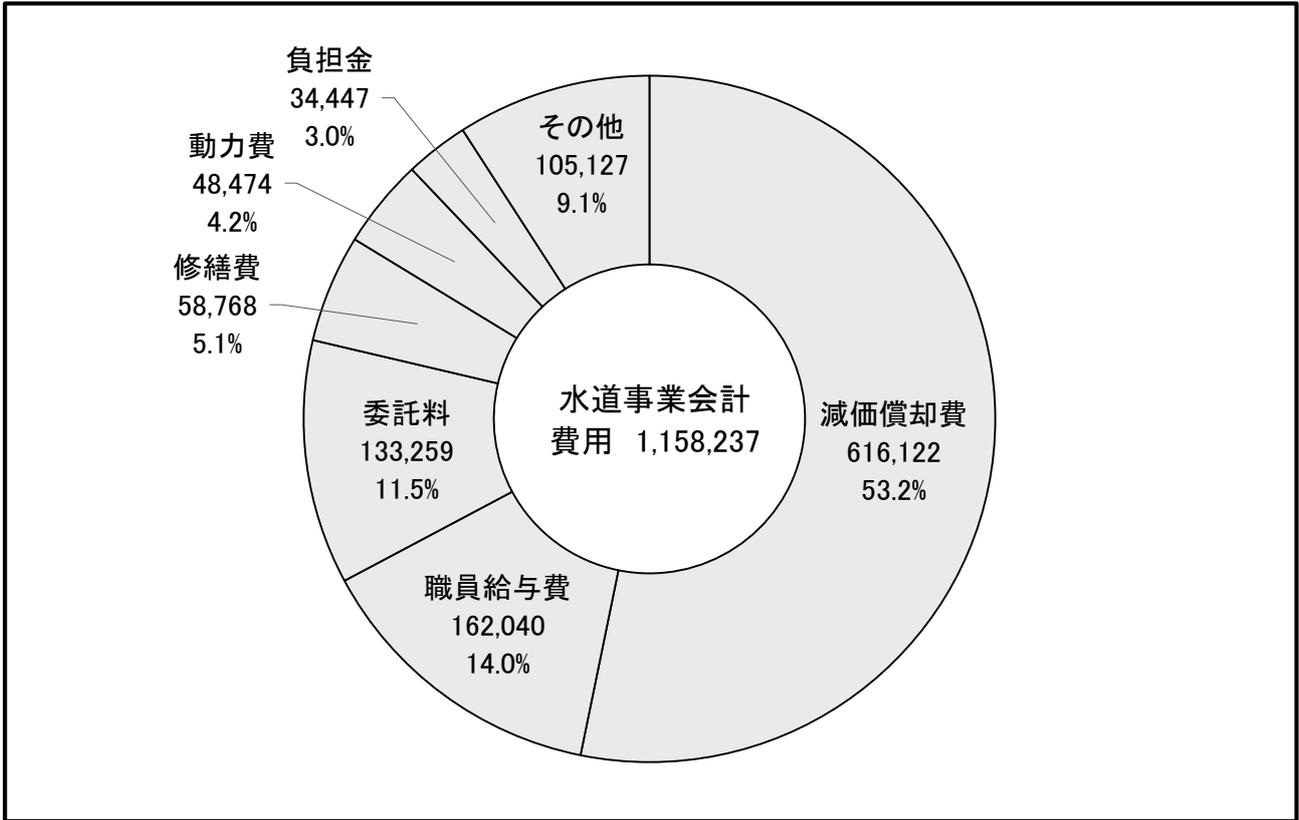
費用の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

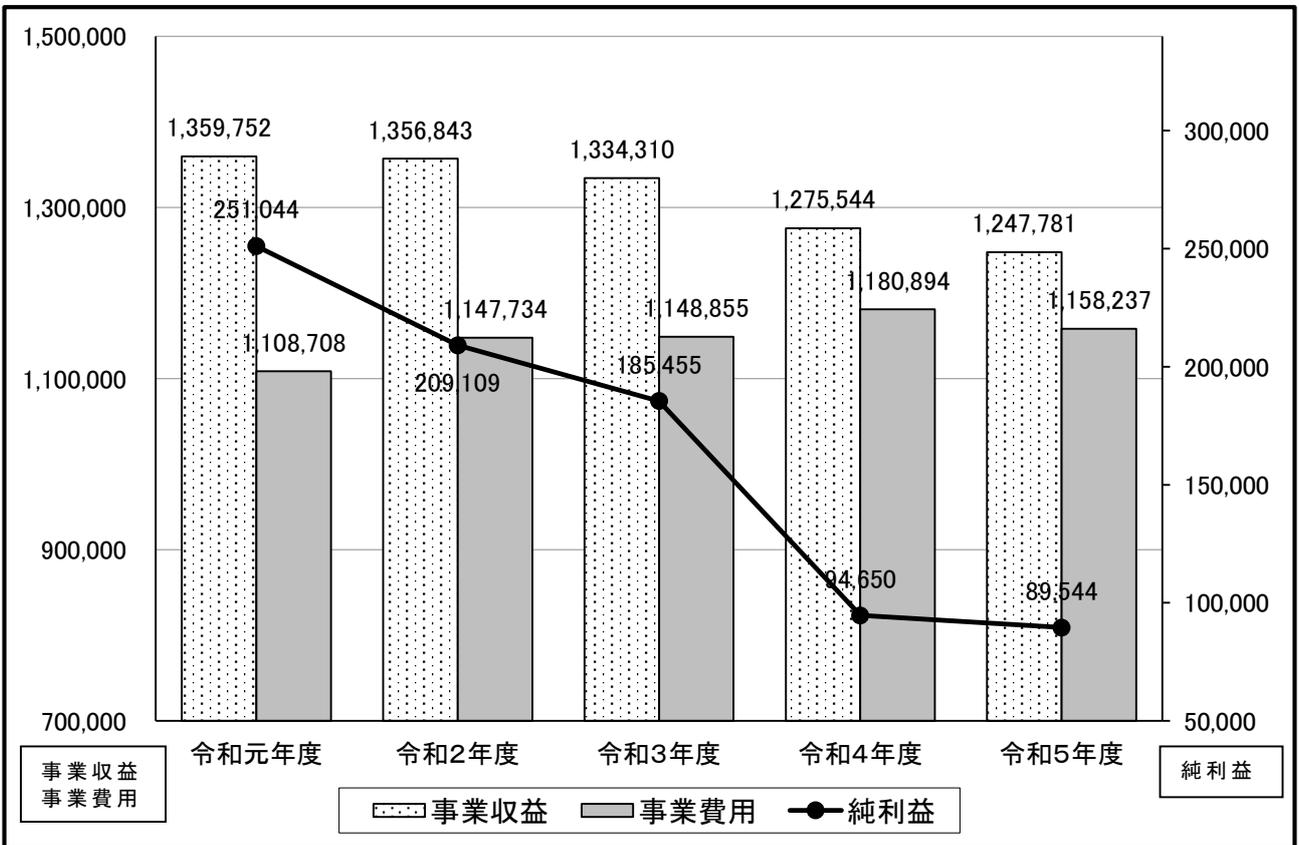
区分(節)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	162,040	14.0	169,245	14.3	△ 7,205	95.7
報酬	—	—	—	—	—	—
備用品費	1,671	0.1	2,086	0.2	△ 415	80.1
光熱水費	2,020	0.2	2,068	0.2	△ 48	97.7
印刷製本費	4,190	0.4	3,537	0.3	653	118.5
通信運搬費	6,648	0.6	6,451	0.5	197	103.1
委託料	133,259	11.5	144,538	12.2	△ 11,279	92.2
手数料	4,079	0.4	3,938	0.3	141	103.6
賃借料	12,816	1.1	16,320	1.4	△ 3,504	78.5
修繕費	58,768	5.1	73,369	6.2	△ 14,601	80.1
動力費	48,474	4.2	52,945	4.5	△ 4,471	91.6
薬品費	19,231	1.7	16,888	1.4	2,343	113.9
負担金	34,447	3.0	32,495	2.8	1,952	106.0
厚生費	768	0.1	694	0.1	74	110.7
児童手当	1,070	0.1	1,200	0.1	△ 130	89.2
貸倒引当金繰入額	81	0.0	202	0.0	△ 121	40.1
減価償却費	616,122	53.2	609,340	51.6	6,782	101.1
資産減耗費	12,372	1.1	6,725	0.6	5,647	184.0
支払利息	34,187	3.0	33,491	2.8	696	102.1
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他	5,994	0.5	5,362	0.5	632	111.8
計	1,158,237	100.0	1,180,894	100.0	△ 22,657	98.1

(注) 消費税等を含まない。

(ウ) 費用の節別割合 (単位：千円) ※構成比上位6項目以外は「その他」とした。



(エ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益 (単位：千円)



工 水道料金収納状況

(ア) 収入状況

水道料金収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	令和6年3月末			令和6年4月末			
		収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率	
令和5年度	1,065,555	912,944	152,611	85.7	1,013,244	52,311	95.1	
過年度	R4年度	152,749	152,246	503	99.7	152,247	502	99.7
	R3年度	364	45	319	12.4	46	318	12.6
	R2年度	363	37	326	10.2	37	326	10.2
	R1年度	285	5	280	1.8	5	280	1.8
	30年度	217	13	204	6.0	13	68	6.0

(備考) 1 水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し、3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し、4月20日を納入期限としている。このため、令和6年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

2 令和5年度決算における不納欠損額 188千円

[過年度収納状況]

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	1,098,649	1,098,146	503	99.95
令和3年度	1,109,023	1,108,704	319	99.97
令和2年度	1,130,606	1,130,280	326	99.97
令和元年度	1,124,724	1,124,444	280	99.98
平成30年度	1,135,502	1,135,298	204	99.98

(注) 令和5年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

(イ) 水道料金の納付区分の状況

(単位:件、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	7,458	27.0	7,376	26.9	7,342	26.9	82
口座振替	20,184	73.0	20,084	73.1	19,994	73.1	100
計	27,642	100.0	27,460	100.0	27,336	100.0	182

(注) 東洋鋼鈑(株)を除く。

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	435,923	419,649			96.3
企業債	394,400	394,400			100.0
他会計負担金	9,041	7,046			77.9
他会計出資金	—	—			—
工事負担金	16,730	6,343			37.9
分担金	15,752	11,860			75.3
資本的支出 ②	1,159,024	1,047,367	—	111,657	90.4
建設改良費	933,530	821,874	—	111,656	88.0
拡張費	—	—	—	—	—
改良費	861,956	771,098	—	90,858	89.5
開発費	20,880	4,921	—	15,959	23.6
量水器費	1,865	1,864	—	1	99.9
固定資産購入費	1,214	1,191	—	23	98.1
建設事務費	47,615	42,800	—	4,815	89.9
企業債償還金	225,494	225,493	—	1	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△ 627,718			
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	69,524			
	当年度分損益勘定留保資金	—			
	過年度分損益勘定留保資金	463,544			
	減債積立金	94,650			
	計	627,718			

(注) 消費税等を含む。

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
拡張費	—	—	97,570	7.4	△ 97,570	皆減
当年度分	—	—	97,570	7.4	△ 97,570	皆減
前年度繰越分	—	—	—	—	—	—
改良費	771,098	73.6	910,506	69.2	△ 139,408	84.7
当年度分	758,359	72.4	906,183	68.9	△ 147,824	83.7
前年度繰越分	12,739	1.2	4,323	0.3	8,416	294.7
開発費	4,921	0.5	47,064	3.6	△ 42,143	10.5
量水器費	1,864	0.2	2,250	0.2	△ 386	82.8
固定資産購入費	1,191	0.1	218	0.0	973	546.3
車両運搬具購入費	—	—	—	—	—	—
工具器具備品購入費	1,191	0.1	218	0.0	973	546.3
建設事務費	42,800	4.1	40,714	3.1	2,086	105.1
企業債償還金	225,493	21.5	216,520	16.5	8,973	104.1
計	1,047,367	100.0	1,314,842	100.0	△ 267,475	79.7

(注) 消費税等を含む。

主な改良工事費

(老朽配水管更新整備)

香力大通り配水管布設替工事(第2期)

清瀬町三丁目配水管布設替工事

桜町一丁目配水支管布設替工事

成川線配水管布設替工事

新川二丁目配水支管布設替工事

(配水管一般改良整備)

山田配水管布設工事(第2期)

桜町二丁目配水管布設工事

(支障移転・県工事関連)

江の浦橋配水管布設工事

(花岡配水地区統合整備)

花岡方面配水管推進工事

(急速ろ過池改修事業)

急速ろ過池洗浄管更新配管工事(1期工事)

急速ろ過池洗浄管更新電気工事(1期工事)

(機械・電気計装設備更新事業)

浄水場第2配水池配水流量計設置工事

(その他)

温見ダム水位計更新工事

末武川ダム共同事業負担金(県企業局)

(前年度繰越分)

豊井地区市道2・9号(仮称)配水支管布設工事

御屋敷山浄水場滅菌設備PLC更新工事

(2) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	14,513,317	89.0	14,343,683	90.3	169,634	101.2
有形固定資産	14,383,531	88.2	14,210,804	89.5	172,727	101.2
土地	786,044	4.8	784,603	4.9	1,441	100.2
建物	111,535	0.7	116,506	0.7	△ 4,971	95.7
構築物	12,637,902	77.5	11,540,668	72.7	1,097,234	109.5
機械及び装置	650,876	4.0	638,678	4.0	12,198	101.9
車両運搬具	2,887	0.0	4,472	0.0	△ 1,585	64.6
工具器具備品	3,644	0.0	3,209	0.0	435	113.6
建設仮勘定	190,643	1.2	1,122,668	7.1	△ 932,025	17.0
無形固定資産	129,786	0.8	132,879	0.8	△ 3,093	97.7
施設利用権	83,284	0.5	79,350	0.5	3,934	105.0
ソフトウェア	46,502	0.3	53,529	0.3	△ 7,027	86.9
流動資産 ②	1,796,641	11.0	1,535,757	9.7	260,884	117.0
現金預金	1,621,442	9.9	1,352,394	8.5	269,048	119.9
営業未収金	154,107	0.9	154,031	1.0	76	100.0
営業外未収金	763	0.0	14,472	0.1	△ 13,709	5.3
その他未収金	5,480	0.0	1,892	0.0	3,588	289.6
貸倒引当金	△292	0.0	△ 400	0.0	108	73.0
貯蔵量水器	4,486	0.0	2,863	0.0	1,623	156.7
原材料	10,185	0.1	9,855	0.1	330	103.3
前払金	269	0.0	267	0.0	2	100.7
その他流動資産	203	0.0	383	0.0	△ 180	53.0
計 (①+②)	16,309,959	100.0	15,879,441	100.0	430,518	102.7

当年度末現在における資産総額は、163億995万9千円で、前年度と比較して4億3,051万8千円増加している。

この主な原因は、固定資産で有形固定資産の建設仮勘定が減少したが、有形固定資産の構築物、流動資産で現金預金の増加により、資産増となった。

なお、現金預金16億2,144万2千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金9億9,000万円、普通預金6億3,144万2千円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	7,528,835	46.2	7,187,862	45.3	340,973	104.7
固定負債	3,336,705	20.5	3,161,604	19.9	175,101	105.5
企業債	3,024,791	18.5	2,853,200	18.0	171,591	106.0
退職給付引当金	202,505	1.2	197,554	1.2	4,951	102.5
修繕引当金	42,409	0.3	49,850	0.3	△ 7,441	85.1
特別修繕引当金	67,000	0.4	61,000	0.4	6,000	109.8
流動負債	737,629	4.5	451,803	2.8	285,826	163.3
未払金	455,631	2.8	163,451	1.0	292,180	278.8
企業債	222,809	1.4	225,493	1.4	△ 2,684	98.8
預り金	43,646	0.3	47,997	0.3	△ 4,351	90.9
前受金	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	15,544	0.1	14,862	0.1	682	104.6
繰延収益	3,454,501	21.2	3,574,455	22.5	△ 119,954	96.6
長期前受金	3,454,501	21.2	3,574,455	22.5	△ 119,954	96.6
資本 ②	8,781,122	53.8	8,691,579	54.7	89,543	101.0
資本金	8,385,388	51.4	8,192,748	51.6	192,640	102.4
繰入資本金	1,861,060	11.4	1,861,060	11.7	0	100.0
組入資本金	6,524,328	40.0	6,331,688	39.9	192,640	103.0
剰余金	395,734	2.4	498,831	3.1	△ 103,097	79.3
資本剰余金	54,666	0.3	54,666	0.3	0	100.0
利益剰余金	341,068	2.1	444,165	2.8	△ 103,097	76.8
計 (①+②)	16,309,959	100.0	15,879,441	100.0	430,518	102.7

前年度と比較して、負債は3億4,097万3千円増加し、資本は8,954万3千円増加したため、負債及び資本総額は4億3,051万8千円増加している。

負債が増加した主な原因は、固定負債の企業債の増加、流動負債の未払金の増加によるものである。

資本が増加した主な原因は、組入資本金の増加によるものである。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	単位	R5年度 A	R4年度 B	R3年度
職員給与費		千円	162,040	169,245	172,357
費用総額		千円	1,158,237	1,180,894	1,148,855
損益勘定 所属職員数		人	20	21	21
資本勘定 所属職員数		人	4	4	3
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	14.0	14.3	15.0
職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	16.7	16.9	17.1
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	8,102	8,059	8,207
職員1人当たり 給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,778	2,657	2,670
職員1人当たり 有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	578,376	586,530	617,703
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	48,479	47,607	48,054
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	599,314	568,432	577,337

(注) 「類似団体平均」欄は、給水人口5万人以上10万人未満、190団体の平均値であり、令和4年度

のとおりである。

類似団体 平均	比較増減 A－B	説 明
123,546	△ 7,205	基本給＋手当＋退職給付金＋法定福利費
1,534,289	△ 22,657	減価償却費、職員給与費、委託料、修繕費、支払利息、動力費等
18.7	△ 1	収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員（特別職及び会計年度任用職員を含む。）をいう。 原水及び浄水費 6 人、配水及び給水費 7 人、業務費 2 人、総係費 5 人
3.7	0	資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。 建設事務費 4 人
8.1	△0.3	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
9.26	△0.2	人件費の相対的な大きさを示し、この比率が高くなると固定費の割合が増加し、財政硬直化の原因となる。
6,594	43	職員 1 人当たりの給与費を示すものである。
3,797	121	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
417,093	△8,154	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
74,463	872	営業収益からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
633,460	30,882	生産設備の近代化の程度をみる1つの指標。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R5年度 A	R4年度 B	R3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.98	90.33	88.21
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.46	19.91	19.32
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.02	77.24	77.34
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.20	92.97	91.26
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	118.62	116.94	114.05
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	243.57	339.92	352.52
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.82	299.33	310.75
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.73	108.02	116.14
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	86.52	87.36	90.84
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.56	0.60	1.19
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.81	25.03	26.21
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	36.60	35.53	37.74
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.05	1.09	1.22
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	90.4	89.9	82.0
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0791	0.0816	0.0830
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0672	0.0707	0.0732
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.35	4.67	4.64

(注) 1 「類似団体平均」は、給水人口5万人以上10万人未満、190団体の平均値であり、令和4年度
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

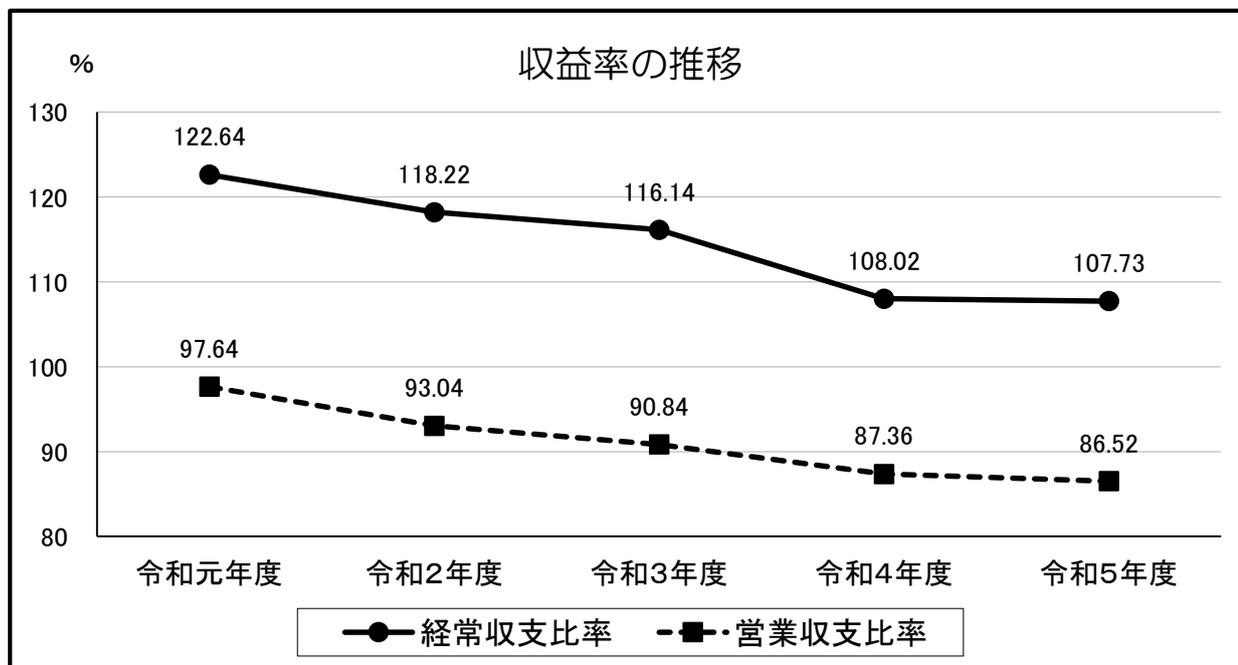
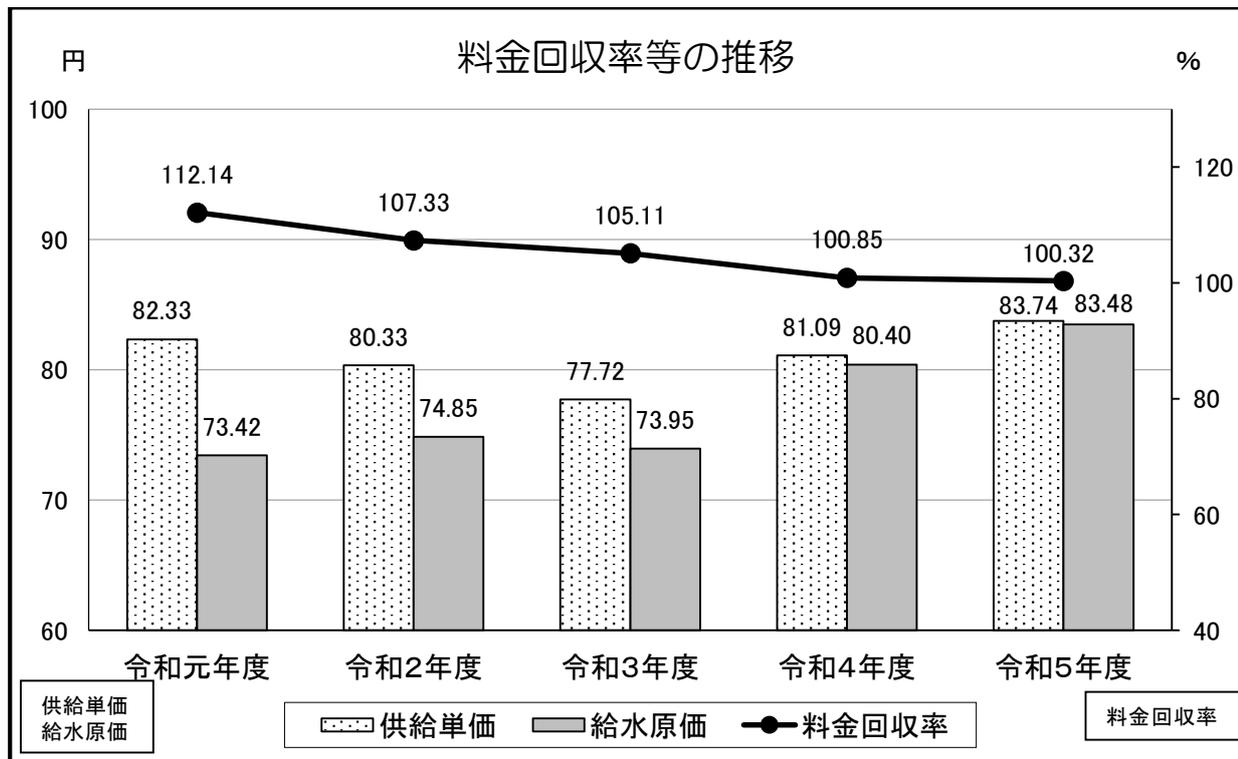
(単位：％、回)

類似団体 平均	比較増減 A－B	説 明
86.36	△ 1.35	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
23.21	0.55	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
51.36	△ 2.22	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
115.82	0.23	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
168.17	1.68	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債で賄う場合が多いため比率が高くなる。
357.74	△ 96.35	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
309.03	△ 79.51	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
109.22	△ 0.29	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
94.73	△ 0.84	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
0.86	△ 0.04	投下された資本総額と生じた利益とを比較し、総資本の効率をみるもので、高いほど良い。
27.93	1.78	水道料金に占める建設改良のための企業債元利償還金を測定するもので、低いほど良い。
54.36	1.07	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。低いほど償還能力が高く100%以上は注意を要する。
1.44	△ 0.04	企業におけるすべての負債に関する利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
—	0.50	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.1600	△ 0.0025	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果をみる。比率は高いほど良い。
0.0942	△ 0.0035	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.14	△ 0.32	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数が長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(3) 経営成績の推移

料金回収率、経常収支比率、営業収支比率いずれも減少傾向である。

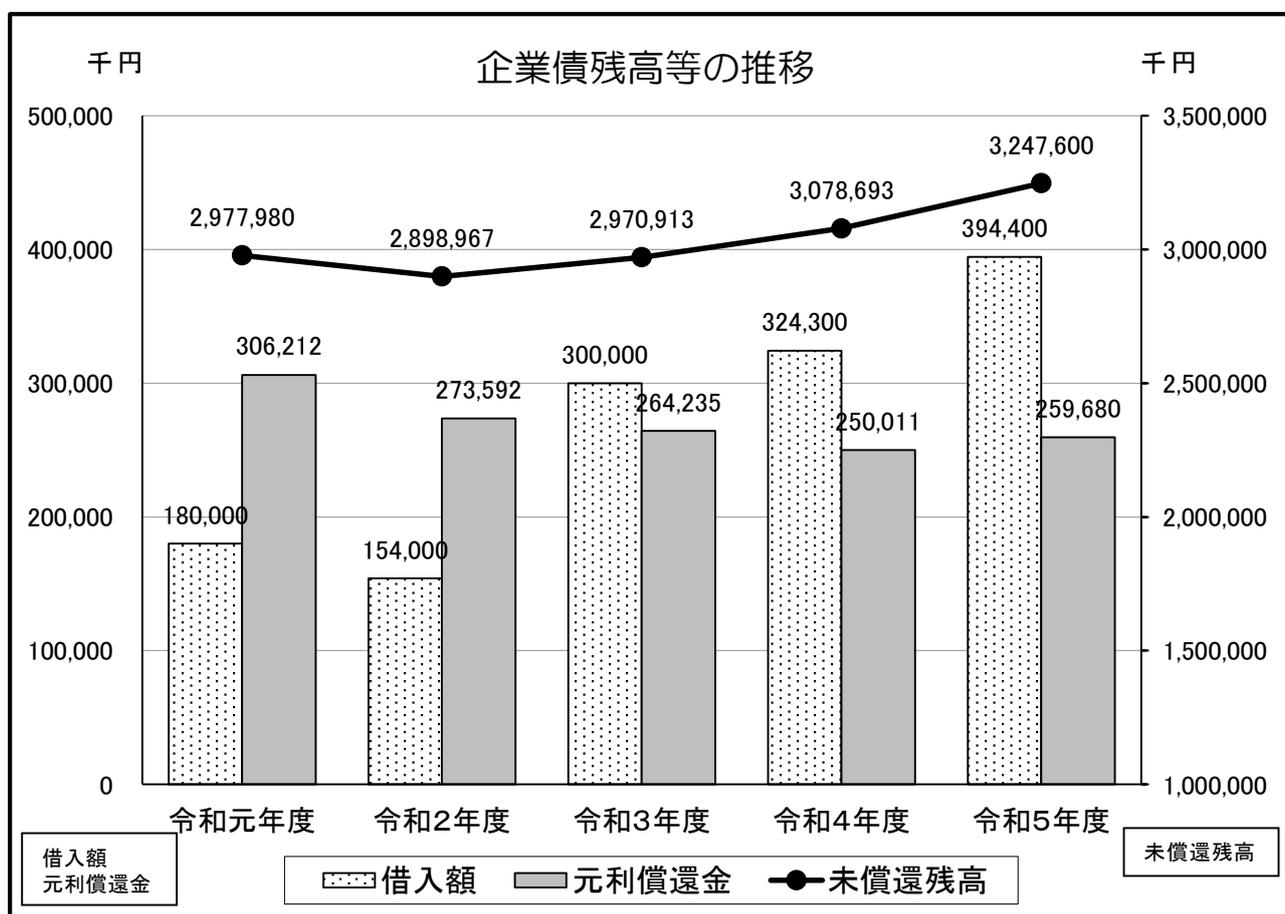


4 企業債の状況

令和3年度から借入額が償還金を上回って増加しており、未償還残高も、平成2年度から増加している。

(単位：千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
借入額	180,000	154,000	300,000	324,300	394,400
元利償還金	306,212	273,592	264,235	250,011	259,680
償還元金	258,648	233,013	228,054	216,520	225,493
支払利息	47,564	40,579	36,180	33,491	34,187
未償還残高	2,977,980	2,898,967	2,970,913	3,078,693	3,247,600



5 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	548,379,293	569,522,287	572,278,254
当年度純利益	89,544,002	94,649,972	185,454,386
減価償却費	616,122,053	609,339,804	604,216,620
固定資産除却費	11,036,361	6,341,405	4,114,490
貸倒引当金の増減額	△107,678	△165,035	△97,725
賞与引当金の増減額	682,000	△376,000	△145,000
退職給付引当金の増減額	4,950,961	4,260,443	14,481,209
修繕引当金の増減額	△7,441,000	△6,282,500	0
特別修繕引当金の増減額	6,000,000	10,000,000	△4,000,000
長期前受金戻入額	△189,643,715	△188,053,694	△188,244,856
受取利息及び受取配当金	△404,531	△1,057,782	△729,714
支払利息	34,187,106	33,490,932	36,180,377
未収金の増減額	13,633,464	35,347,568	△24,343,604
未払金の増減額	9,728,808	5,523,163	△11,290,086
たな卸資産の増減額	△1,953,172	△1,477,875	△432,314
その他流動資産の増減額	178,830	△268,500	△13,170
その他流動負債の増減額	△4,351,621	683,536	△7,421,696
受取利息及び配当金の受取額	404,531	1,057,782	729,714
利息の支払額	△34,187,106	△33,490,932	△36,180,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,238,157	△969,058,833	△588,735,923
有形固定資産の取得による支出	△491,789,775	△1,057,041,399	△725,462,636
無形固定資産の取得による支出	△22,550,252	△45,051,489	△4,006,822
分担金による収入	10,781,931	15,407,922	14,833,676
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,319,939	177,626,133	125,899,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,906,832	107,779,695	71,945,843
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	394,400,000	324,300,000	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△225,493,168	△216,520,305	△228,054,157
他会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	269,047,968	△291,756,851	55,488,174
資金期首残高	1,352,394,436	1,644,151,287	1,588,663,113
資金期末残高	1,621,442,404	1,352,394,436	1,644,151,287

※ 本表は、間接法によって作成されている。以下の工業用水道・簡易水道・公共下水道事業会計も同様である。

令和5年度は、主たる「業務活動」で5億4,837万9千円のキャッシュが増加し、水道施設などの「投資活動」で4億4,823万8千円減少し、企業債などの「財務活動」で1億6,890万7千円増加した結果、キャッシュが2億6,904万8千円増加し、期末における残高は16億2,144万2千円となっている。

6 む す び

令和5年度の収益的収支は、事業収益13億5,169万1千円に対し、事業費用11億9,112万9千円で、収益から費用を差し引いた額は1億6,056万2千円となっている。

前年度との比較では、収益で4,201万1千円（3.0%）減少し、費用で2,201万3千円（1.8%）の減少となっている。

収益の減少の主な要因は、営業収益の給水収益が減少したためである。

費用の減少の主な要因は、営業費用の配水及び給水費、総係費が減少したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入4億1,964万9千円に対し、資本的支出10億4,736万7千円で、収入から支出を差し引いた額は6億2,771万8千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、11ページのとおり補填している。なお、当年度末の企業債残高は、32億4,760万円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益12億4,778万1千円から事業費用11億5,823万7千円を差し引いた当年度純利益は8,954万4千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,687万4千円、その他未処分利益剰余金変動額9,465万円を加え、3億4,106万8千円となっている。

水道事業決算の経営成績、財政状態、経営分析上の各種指標の水準をみると、長年にわたる切れ目のない経費節減努力等の結果により安定した経営状況を維持継続するなかで、老朽施設改修事業、耐震化事業、設備更新事業が実施されている。

しかしながら、当年度決算を見ると、水道料金収入及び純利益は減少が続いており、経営成績でも、料金回収率、経常収支比率、営業収支比率は減少で推移し、反対に企業債残高は増加している。

令和3年3月に策定された「下松市水道事業経営戦略」において、近年、人口減少や節水により給水収益は減少傾向にあり、自然災害に対応するためにも老朽化した水道施設の更新や耐震化が急務であり、経営環境はますます厳しい状況にあるとしている。

また、令和5年3月に策定された「下松市水道事業アセットマネジメント」においても、重要度・優先度に基づく更新需要を用いて更新を行っても、中長期的には現行の水道料金では事業の継続が困難になる見通しとしている。

今後、支出については、重要度・優先度の最適な設定により更新時期を分散させ費用の平準化を図るとともに、収入については、収益を安定させ財源確保に努め、健全な水道施設（資産）を次世代へ確実に引き継がれるよう要望する。

令和5年度

下松市工業用水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第3 工業用水道事業会計

1 経営成績

(1) 業務実績

本会計の給水収益は契約水量により算定されており、当年度の業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	単 位	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給水事業所数	社	2	2	0	100.0
年間契約水量	m ³	900,000	900,000	0	100.0
年間総配水量	m ³	65,441	66,712	△ 1,271	98.1
1日平均配水量	m ³	179	183	△ 4	97.8
1日最大配水量	m ³	480	480	0	100.0
1日配水能力	m ³	25,000	25,000	0	100.0
1日契約水量	m ³	2,500	2,500	0	100.0
契 約 率	%	10.0	10.0	0.0	—
施 設 利 用 率	%	0.72	0.73	△ 0.01	—
配水管延長	m	5,742	5,742	0	100.0
給水原価	円	1,926.75	1,843.55	83.20	104.5
供給単価	円	156.09	153.12	2.97	101.9

※ 給水原価及び供給単価は、給水収益及び営業費用を年間総配水量で除して算出する。本事業においては、年間総配水量が年間契約水量の7%程度であることから、給水原価及び供給単価は、他の事業と比較して高い数値となっている。

1日契約水量2,500m³の給水事業所2社は、ENEOS（株）の2,000m³/日と住化アグロ製造（株）の500m³/日である。

年間総配水量65,441m³は、前年度に比べ1,271m³（1.9%）減少しており、年間契約水量900,000m³に対する給水率は7.3%となっている。

1日平均配水量179m³は、前年度に比べ4m³（2.2%）減少しており、1日最大配水量480m³は、前年度と同じである。

1日配水能力も前年度と同じである。

配水管延長5,742mも、前年度と同じである。

(2) 経営収支

ア 予算執行状況

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
工業用水道事業収益	147,310	154,915	7,605	105.2
営業収益	15,839	15,840	1	100.0
営業外収益	131,471	131,683	212	100.2
特別利益	0	7,392	7,392	—

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	144,236	140,778	0	3,458	97.6
営業費用	135,427	134,137	0	1,290	99.0
営業外費用	6,642	6,642	0	0	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	2,167	0	0	2,167	0.0

(注) 消費税等を含む。

収益的支出で事業費用の不用額345万8千円の主なものは、営業費用で手当40万1千円、給料34万3千円、退職給付費24万2千円等となっている。

(イ) 資本的収支の状況

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的収入 ①	31,000	36,027			116.2
工事負担金	31,000	36,027			116.2
資本的支出 ②	48,312	46,004	0	2,308	95.2
建設改良費	48,312	46,004	0	2,308	95.2
改良費	47,144	44,918	0	2,226	95.3
固定資産購入費	—	—	—	—	—
建設事務費	1,168	1,086	0	82	93.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△9,977			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		907			
過年度分損益勘定留保資金		9,070			
計		9,977			

(注) 消費税等を含む。

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	141,090	100.0	134,721	100.0	6,369	104.7
営業収益	14,400	10.2	14,400	10.7	0	100.0
給水収益	10,215	7.2	10,215	7.6	0	100.0
その他営業収益	4,185	3.0	4,185	3.1	0	100.0
営業外収益	119,970	85.0	120,320	89.3	△ 350	99.7
受取利息及び配当金	192	0.1	510	0.4	△ 318	37.6
他会計負担金	716	0.5	796	0.6	△ 80	89.9
長期前受金戻入	1,772	1.3	2,193	1.6	△ 421	80.8
雑収益	171	0.12	21	0.0	150	814.3
自家用工水収益	117,120	83.0	116,800	86.7	320	100.3
特別利益	6,720	4.8	—	—	6,720	皆増
事業費用 ②	127,860	100.0	125,180	100.0	2,680	102.1
営業費用	127,859	100.0	125,180	100.0	2,679	102.1
原水費	75,967	59.4	73,502	58.7	2,465	103.4
総係費	33,756	26.4	33,422	26.7	334	101.0
減価償却費	18,077	14.1	17,289	13.8	788	104.6
資産減耗費	59	0.0	967	0.8	△ 908	6.1
営業外費用	2	0.0	—	—	2	皆増
特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	13,230		9,541		3,689	138.7

(注) 消費税等を含まない。

当年度純利益1,323万円は、前年度に比べ368万9千円の増益となっている。

この主な原因として、山口県企業局への応援給水収益による特別利益672万円の増収によるものである。また、事業費用では、原水費の246万5千円の増、減価償却費の78万8千円の増等により、全体で268万円の増となっている。

ウ 収益・費用細目の年度比較表

(ア) 収益・費用の区分別構成比及び前年度との比較は次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区分(節)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	10,215	7.6	10,215	7.6	0	100.0
分水納付金	4,185	3.1	4,185	3.1	0	100.0
預金利息	192	0.1	510	0.4	△ 318	37.6
一般会計負担金	716	0.5	796	0.6	△ 80	89.9
長期前受金戻入	1,772	1.3	2,193	1.6	△ 421	80.8
自家用工水収益	117,120	87.2	116,800	86.7	320	100.3
雑収益	171	0.1	21	0.0	150	814.3
特別利益	6,720	4.8	—	—	6,720	皆増
計	141,090	100.0	134,721	100.0	6,369	104.7

(注) 消費税等を含まない。

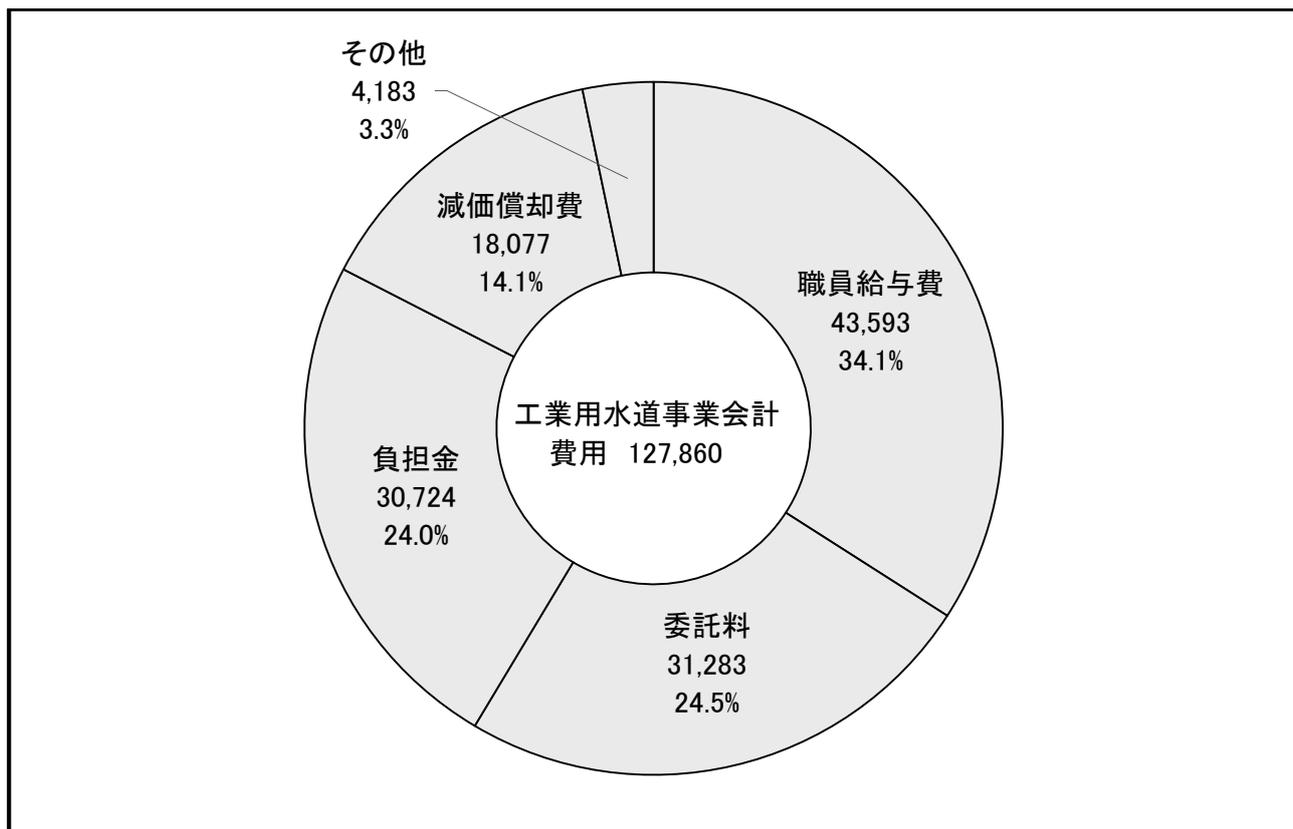
費用

(単位：千円、%)

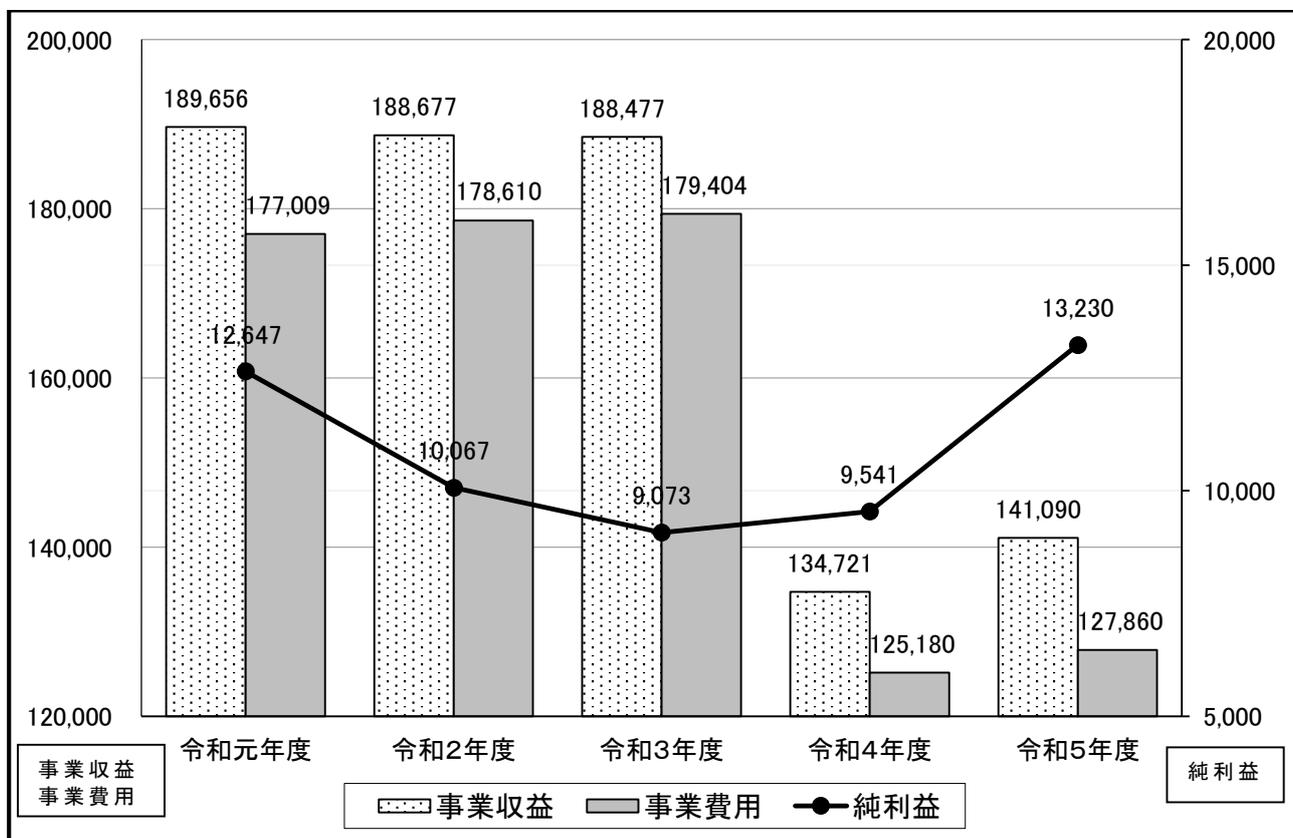
区分(節)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	43,593	34.1	41,485	33.1	2,108	105.1
備消耗品費	389	0.3	138	0.1	251	281.9
光熱水費	452	0.4	477	0.4	△ 25	94.8
通信運搬費	947	0.7	957	0.8	△ 10	99.0
委託料	31,283	24.5	31,061	24.8	222	100.7
修繕費	708	0.6	333	0.3	375	212.6
動力費	213	0.2	224	0.2	△ 11	95.1
負担金	30,724	24.0	30,795	24.6	△ 71	99.8
減価償却費	18,077	14.1	17,289	13.8	788	104.6
資産減耗費	59	0.0	967	0.8	△ 908	6.1
その他	1,415	1.1	1,454	1.2	△ 39	97.3
計	127,860	100.0	125,180	100.0	2,680	102.1

(注) 消費税等を含まない。

(イ) 費用の節別割合 (単位：千円) ※構成比上位4項目以外は「その他」とした。



(ウ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益 (単位：千円)



2 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	522,094	49.9	495,132	49.4	26,962	105.4
有形固定資産	252,748	24.2	221,503	22.1	31,245	114.1
土地	36,034	3.4	36,034	3.6	0	100.0
建物	81,534	7.8	83,791	8.4	△ 2,257	97.3
構築物	123,913	11.8	90,586	9.0	33,327	136.8
機械及び装置	8,370	0.8	8,876	0.9	△ 506	94.3
車両運搬具	432	0.0	432	0.0	0	100.0
工具器具備品	205	0.0	232	0.0	△ 27	88.4
建設仮勘定	2,260	0.2	1,552	0.2	708	145.6
無形固定資産	269,346	25.8	273,629	27.3	△ 4,283	98.4
施設利用権	269,346	25.8	273,629	27.3	△ 4,283	98.4
流動資産 ②	523,639	50.1	508,016	50.6	15,623	103.1
現金預金	475,217	45.4	495,768	49.4	△ 20,551	95.9
営業未収金	1,320	0.1	1,320	0.1	0	100.0
営業外未収金	11,070	1.1	10,923	1.1	147	101.3
その他未収金	36,027	3.4	—	—	36,027	皆増
前払金	5	0.0	5	0.0	0	100.0
計 (①+②)	1,045,734	100.0	1,003,149	100.0	42,585	104.2

当年度末における資産総額は10億4,573万4千円で、前年度と比較して4,258万5千円増加している。

増加した主なものは、有形固定資産の構築物で、減少した主なものは、無形固定資産の施設利用権や流動資産の現金預金などである。

なお、現金預金4億7,521万7千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金4億2千万円、普通預金5,521万7千円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	135,931	13.0	106,577	10.6	29,354	127.5
固定負債	23,664	2.3	40,249	4.0	△ 16,585	58.8
退職給付引当金	22,203	2.1	33,680	3.4	△ 11,477	65.9
修繕引当金	1,461	0.1	6,569	0.7	△ 5,108	22.2
流動負債	41,152	3.9	29,468	2.9	11,684	139.6
営業未払金	4,561	0.4	4,620	0.5	△ 59	98.7
営業外未払金	6,121	0.6	1,042	0.1	5,079	587.4
その他未払金	26,638	2.5	20,197	2.0	6,441	131.9
預り金	153	0.0	95	0.0	58	161.1
賞与引当金	3,678	0.4	3,514	0.4	164	104.7
繰延収益	71,115	6.8	36,860	3.7	34,255	192.9
長期前受金	71,115	6.8	36,860	3.7	34,255	192.9
資本 ②	909,803	87.0	896,572	89.4	13,231	101.5
資本金	712,941	68.2	712,941	71.1	0	100.0
繰入資本金	—	—	—	—	—	—
組入資本金	712,941	68.2	712,941	71.1	0	100.0
剰余金	196,862	18.8	183,631	18.3	13,231	107.2
資本剰余金	15,585	1.5	15,585	1.6	0	100.0
利益積立金	18,969	1.8	18,969	1.9	0	100.0
建設改良積立金	130,464	12.5	130,464	13.0	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	31,843	3.0	18,613	1.9	13,230	171.1
計 (①+②)	1,045,734	100.0	1,003,149	100.0	42,585	104.2

3 経営分析

(1) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R5年度 A	R4年度 B	R3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	49.93	49.36	45.46
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.26	4.01	5.52
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	93.80	93.05	93.52
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	51.97	50.85	45.90
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	53.23	53.04	48.61
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,272.46	1,723.98	5,714.51
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,154.79	1,682.41	5,531.16
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.09	107.62	105.06
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	11.26	11.50	11.36
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	87.5	90.4	94.1
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0150	0.0155	0.0221
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0283	0.0305	0.0482
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.60	3.64	4.28
職員給与費対給水収益比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	426.75	406.12	442.07
職員1人当たり有形固定資産		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	50,550	44,301	58,110

(注)「県下5市平均」は、県下の工業用水道事業者、下関市・防府市・下松市・岩国市・山陽小野田市
平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

(単位：％、回、千円)

県下5市 平均	比較増減 A－B	説 明
44.95	0.57	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
8.10	△ 1.75	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
88.89	0.75	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
46.34	1.12	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
50.56	0.19	固定資産は、自己資本によりまかなうのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債でまかなう場合が多いため比率が高くなる。
1832.56	△ 451.52	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ず流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
1773.05	△ 527.62	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
114.86	△ 2.53	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
98.57	△ 0.24	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
—	△ 2.9	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.1544	△ 0.0005	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.3108	△ 0.0022	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.14	△ 0.04	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数の長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。
29.73	20.63	職員給与費と水道料金を対比させたもので、占める割合が低いほど良い。
88,406	6,249	職員1人当たりが保有している有形固定資産を示す。 職員数5人(原水費2人+総係費3人)

5市の平均値であり、令和4年度市町財政概要の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,105,053	17,252,321	28,356,498
当年度純利益	13,229,935	9,540,783	9,072,595
減価償却費	18,076,663	17,288,892	15,796,987
固定資産除却費	58,650	966,872	0
賞与引当金の増減額	164,000	50,000	△231,000
退職給付引当金の増減額	△11,476,486	△13,795,828	4,348,525
修繕引当金の増減額	△5,108,000	△637,500	0
長期前受金戻入額	△1,772,141	△2,193,489	△1,772,141
受取利息及び受取配当金	△191,544	△510,363	△317,612
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	△146,736	5,079,199	1,059,556
未払金の増減額	5,021,359	1,007,661	31,916
その他流動資産の増減額	0	280	0
その他流動負債の増減額	57,809	△54,549	50,060
受取利息及び配当金の受取額	191,544	510,363	317,612
利息の支払額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,656,252	△44,235,413	△71,855,198
有形固定資産の取得による支出	△16,333,480	△417,000	△407,000
無形固定資産の取得による支出	△22,322,772	△43,818,413	△71,448,198
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	△20,551,199	△26,983,092	△43,498,700
資金期首残高	495,767,882	522,750,974	566,249,674
資金期末残高	475,216,683	495,767,882	522,750,974

令和5年度は、主たる「業務活動」で1,810万5千円のキャッシュが増加し、工業用水道施設の建設改良費などの「投資活動」で3,865万6千円減少した結果、キャッシュが2,055万1千円減少し、期末における残高は4億7,521万7千円となっている。

5 む す び

令和5年度の収益的収支は、事業収益1億5,491万5千円に対し、事業費用1億4,077万8千円で、収益から費用を差し引いた額は1,413万7千円となっている。前年度との比較では、収益で707万3千円（4.8%）増加、費用で880万2千円（6.7%）の増加となっている。

収益の増加は、山口県企業局への応援給水収益による特別利益が増加したためである。費用の増加は、営業費用の職員給与費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入が3,602万7千円、資本的支出が4,600万4千円で、997万7千円の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額により、24ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書で見ると、事業収益1億4,109万円から事業費用1億2,786万円を差し引いた当年度純利益は1,323万円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金1,896万9千円、建設改良積立金1億3,046万4千円、前年度繰越利益剰余金1,861万3千円を加え、1億8,127万6千円となっている。

工業用水道事業の経営状況は、事業収益、事業費用とも前年度から微増している。給水収益は一定で純利益は特別利益を除けば横ばいで推移している。

平成31年3月に策定された「下松市工業用水道事業経営戦略」において、施設の老朽化が進んでおり、今後施設更新に要する経費の増加が見込まれるとともに、企業の水需要の低迷が著しいとされている。

今後は、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な視点から経営基盤の安定に取り組まれることを望むものである。

令和5年度

下松市簡易水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第4 簡易水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和5年度の簡易水道事業は、事業収益が1,850万7千円、事業費用が1,850万7千円で、当年度純利益は0円となっているが、事業収益が事業費用に不足するところを一般会計から1,554万9千円補てんした結果である。

前年度との比較では、事業収益は営業外収益の他会計補助金の増などで、52万4千円の増となっており、事業費用も営業費用の委託料、修繕費の増などで、52万4千円の増となっている。

(2) 業務実績

業務実績の当年度と前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	単 位	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給 水 人 口	人	301	309	△ 8	97.4
給 水 戸 数	戸	145	149	△ 4	97.3
給 水 栓 数	栓	152	151	1	100.0
年 間 総 配 水 量	m ³	32,784	32,503	281	100.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	90	89	1	101.1
年 間 総 有 収 水 量	m ³	29,271	30,566	△ 1,295	95.8
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	80	84	△ 4	95.2
有 収 率	%	89.3	94.0	△ 4.7	—
配 水 管 延 長	m	6,026	6,026	0	100.0
1 日 配 水 能 力	m ³	144	144	0	100.0
給 水 原 価	円	612.86	568.85	44.01	107.7
供 給 単 価	円	81.10	80.15	0.95	101.2

※ 給水栓数とは、上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数である。

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
簡易水道事業収益	21,239	19,173	△ 2,066	90.3
営業収益	2,455	2,612	157	106.4
営業外収益	18,784	16,561	△ 2,223	88.2

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
簡易水道事業費用	20,723	18,801	0	1,922	90.7
営業費用	19,332	17,913	0	1,419	92.7
営業外費用	891	888	0	3	99.7
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	500	0	0	500	0.0

(注) 消費税等を含む。

収益的支出で事業費用の不用額192万2千円の主なものは、営業費用で修繕費36万4千円、動力費32万3千円、負担金23万7千円、光熱水費20万1千円などである。

なお、予備費は、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	18,507	100.0	17,983	100.0	524	102.9
営業収益	2,375	12.8	2,450	13.6	△ 75	96.9
給水収益	2,374	12.8	2,450	13.6	△ 76	96.9
その他営業収益	1	0.0	—	—	1	皆増
営業外収益	16,132	87.2	15,533	86.4	599	103.9
受取利息及び配当金	16	0.1	23	0.1	△ 7	69.6
他会計補助金	15,549	84.0	14,886	82.8	663	104.5
長期前受金戻入	568	3.1	568	3.2	0	100.0
雑収益	0	0.0	56	0.3	△ 56	0.0
事業費用 ②	18,507	100.0	17,983	100.0	524	102.9
営業費用	17,293	93.4	16,742	93.1	551	103.3
管理費	11,321	61.2	10,338	57.5	983	109.5
減価償却費	5,972	32.3	6,018	33.5	△ 46	99.2
資産減耗費	—	—	386	2.1	△ 386	皆減
営業外費用	1,214	6.6	1,241	6.9	△ 27	97.8
支払利息及び企業債取扱諸費	888	4.8	970	5.4	△ 82	91.5
雑支出	326	1.8	271	1.5	55	120.3
当年度純利益 ①-②	0		0		0	—

(注) 消費税等を含まない。

ウ 収益・費用明細の年度比較表

(ア) 収益・費用の区分別構成比及び前年度との比較は次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区分(節)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	2,374	12.8	2,450	13.6	△ 76	96.9
その他営業収益	1	0.0	-	-	1	皆増
預金利息	16	0.1	23	0.1	△ 7	69.6
一般会計補助金	15,549	84.0	14,886	82.8	663	104.5
長期前受金戻入	568	3.1	568	3.2	0	100.0
雑収益	0	0.0	56	0.3	△ 56	0.0
計	18,507	100.0	17,983	100.0	524	102.9

(注) 消費税等を含まない。

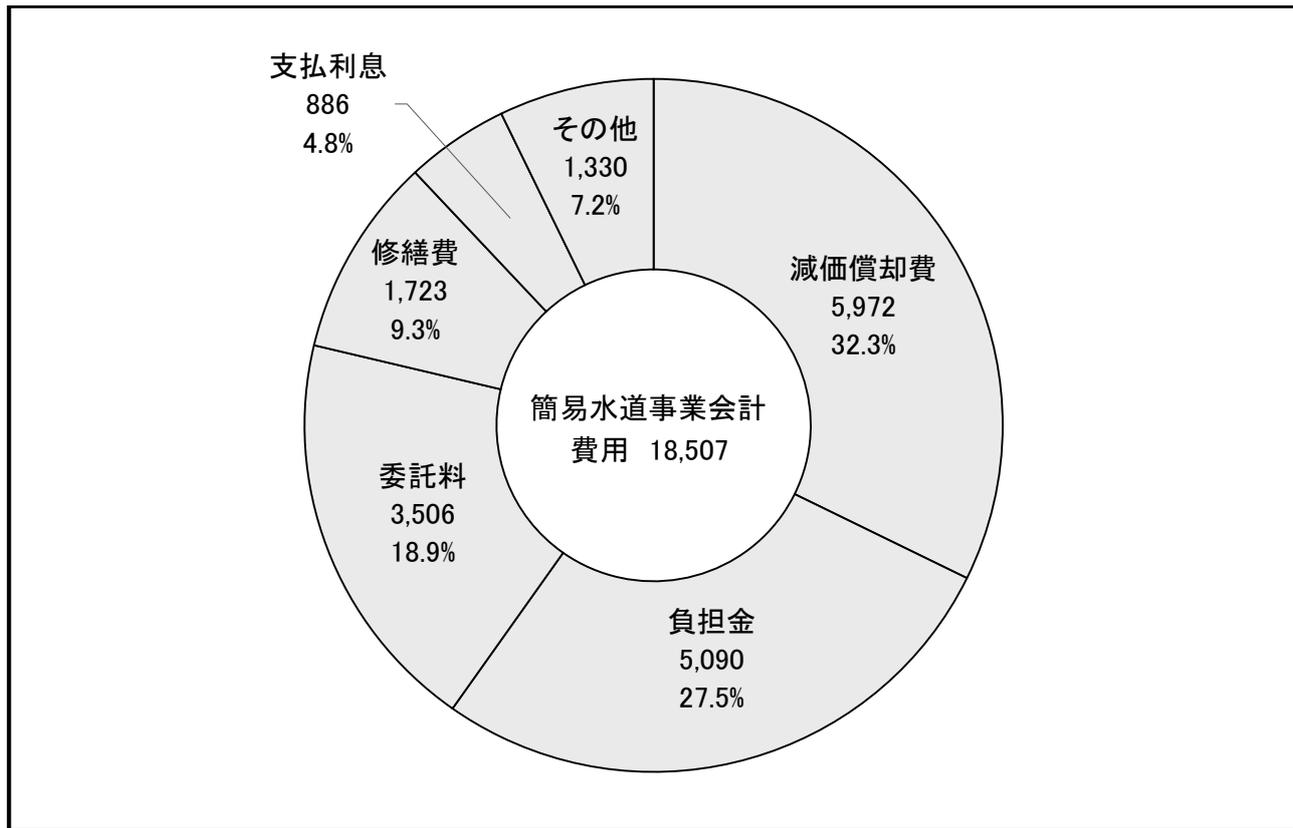
費用

(単位：千円、%)

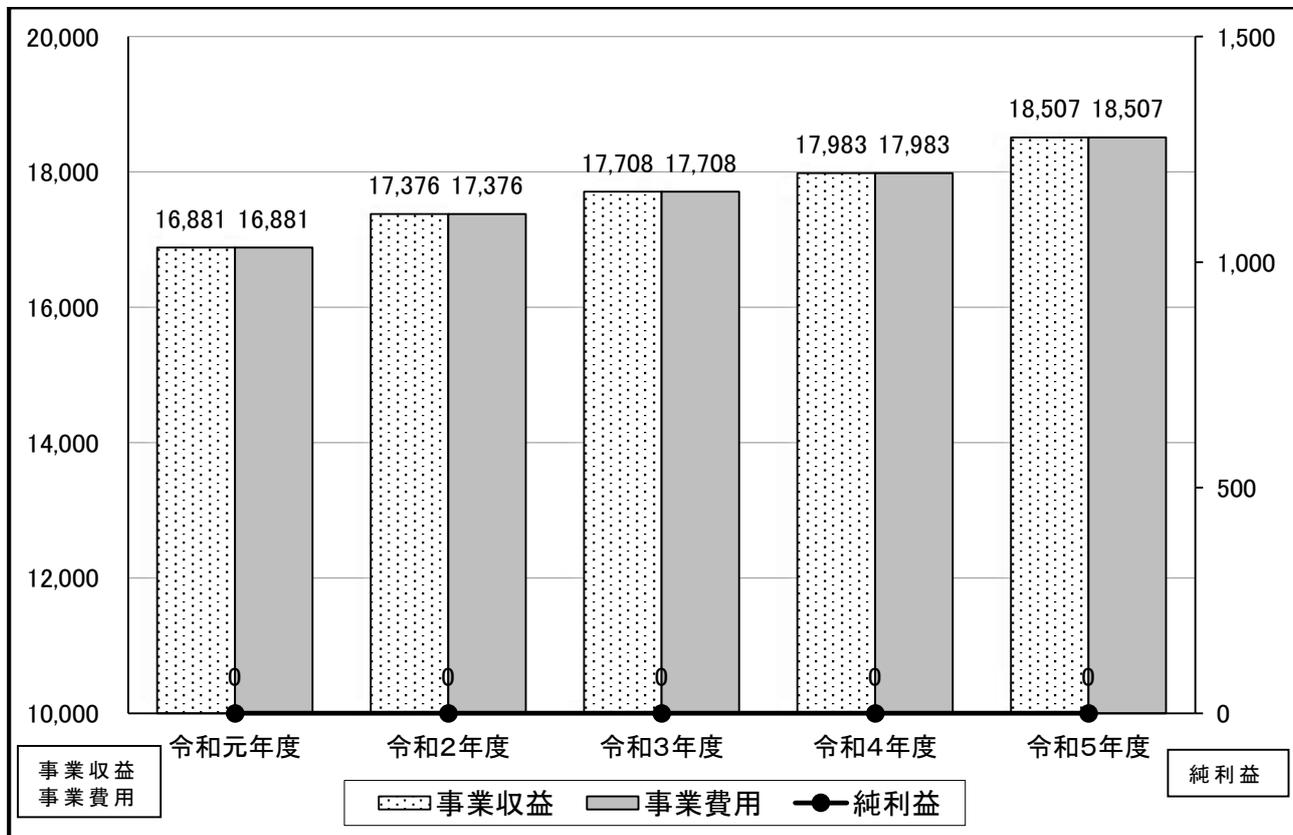
区分(節)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
通信運搬費	297	1.6	297	1.7	0	100.0
委託料	3,506	18.9	2,869	16.0	637	122.2
修繕費	1,723	9.3	1,089	6.1	634	158.2
動力費	482	2.6	549	3.1	△ 67	87.8
薬品費	102	0.6	102	0.6	0	100.0
負担金	5,090	27.5	5,222	29.0	△ 132	97.5
減価償却費	5,972	32.3	6,018	33.5	△ 46	99.2
資産減耗費	0	0.0	386	2.1	△ 386	0.0
支払利息	886	4.8	970	5.4	△ 84	91.3
雑支出	326	1.8	271	1.5	55	120.3
その他	123	0.7	210	1.2	△ 87	58.6
計	18,507	100.0	17,983	100.0	524	102.9

(注) 消費税等を含まない。

(イ) 費用の節別割合（単位：千円） ※構成比上位5項目以外は「その他」とした。



(ウ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益（単位：千円）



2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	4,480	4,480			100.0
他会計出資金	4,480	4,480			100.0
資本的支出 ②	14,553	13,055	0	1,498	89.7
建設改良費	5,591	4,093	0	1,498	73.2
改良費	5,200	3,785	0	1,415	72.8
量水器費	2	0	0	2	0.0
建設事務費	389	308	0	81	79.2
企業債償還金	8,962	8,962	0	0	100.0
企業債償還金	8,962	8,962	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△8,575			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		372			
当年度分損益勘定留保資金		0			
過年度分損益勘定留保資金		8,203			
減債積立金		0			
計		8,575			

(注) 消費税等を含む。

資本的収入が資本的支出に不足する額857万5千円の補填財源の状況は上記の表のとおりである。

(2) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	172,404	78.0	174,655	77.8	△ 2,251	98.7
有形固定資産	171,383	77.5	173,470	77.2	△ 2,087	98.8
土地	5,398	2.4	5,398	2.4	0	100.0
建物	584	0.3	631	0.3	△ 47	92.6
構築物	154,018	69.7	156,772	69.8	△ 2,754	98.2
機械及び装置	11,361	5.1	10,647	4.7	714	106.7
工具器具備品	22	0.0	22	0.0	0	100.0
無形固定資産	1,022	0.5	1,185	0.5	△ 163	86.2
施設利用権	1,022	0.5	1,185	0.5	△ 163	86.2
流動資産 ②	48,602	22.0	49,915	22.2	△ 1,313	97.4
現金預金	41,383	18.7	43,317	19.3	△ 1,934	95.5
営業未収金	20	0.0	35	0.0	△ 15	57.1
営業外未収金	7,163	3.2	6,527	2.9	636	109.7
貯蔵量水器	30	0.0	30	0.0	0	100.0
前払金	6	0.0	6	0.0	0	100.0
計 (①+②)	221,006	100.0	224,571	100.0	△ 3,565	98.4

当年度末における総資産は2億2,100万6千円で、前年度と比較して356万5千円減少している。

減となった主なものは有形固定資産の構築物や流動資産の現金預金などで、増となった主なものは有形固定資産の機械及び装置などである。

なお、現金預金4,138万3千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金3,700万円、普通預金438万3千円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

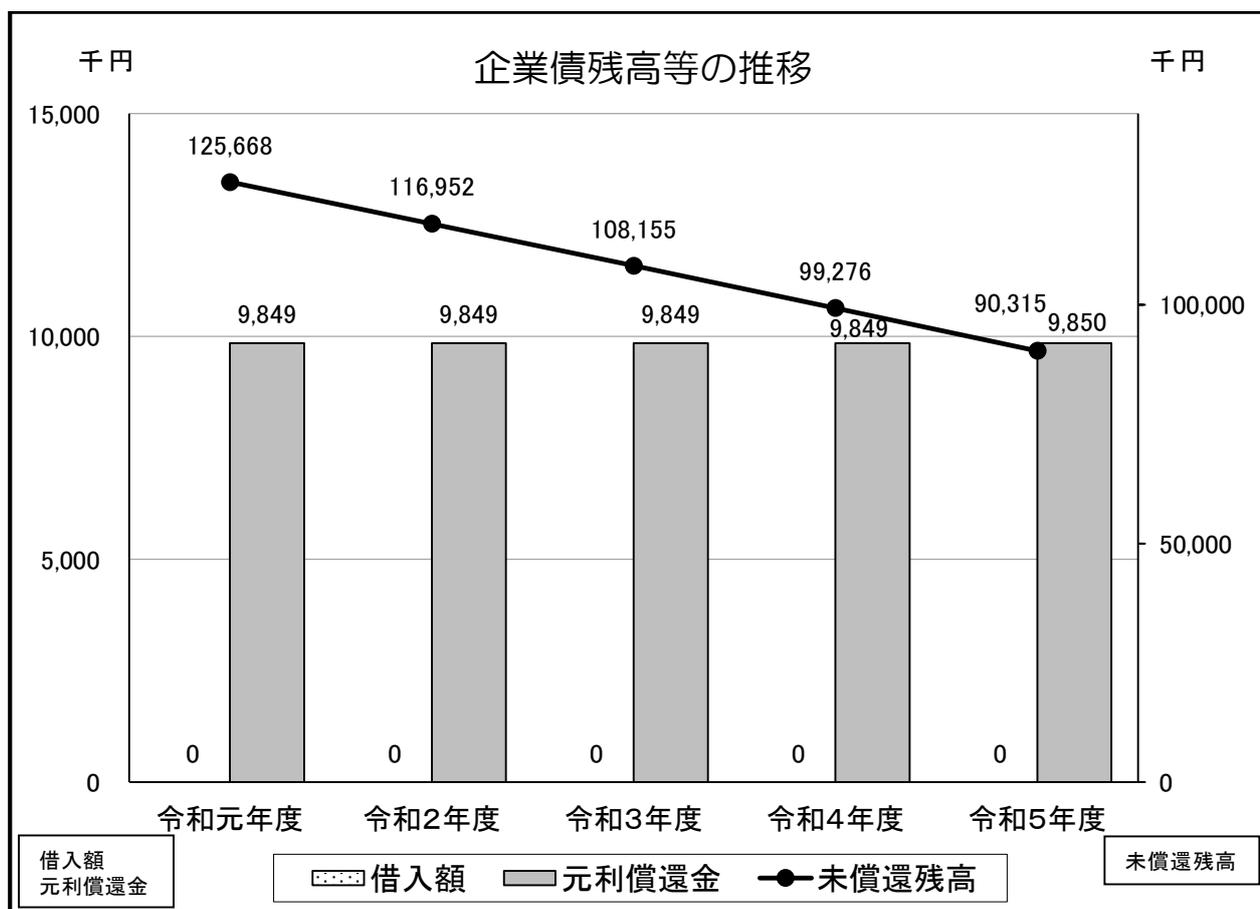
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	108,931	49.3	116,977	52.1	△ 8,046	93.1
固定負債	83,540	37.8	92,586	41.2	△ 9,046	90.2
企業債	81,269	36.8	90,315	40.2	△ 9,046	90.0
修繕引当金	2,271	1.0	2,271	1.0	0	100.0
流動負債	11,754	5.3	10,186	4.5	1,568	115.4
企業債	9,046	4.1	8,962	4.0	84	100.9
営業未払金	1,558	0.7	1,224	0.5	334	127.3
その他未払金	1,150	0.5	—	—	1,150	皆増
繰延収益	13,637	6.2	14,205	6.3	△ 568	96.0
長期前受金	13,637	6.2	14,205	6.3	△ 568	96.0
資本 ②	112,074	50.7	107,594	47.9	4,480	104.2
資本金	99,962	45.2	95,482	42.5	4,480	104.7
繰入資本金	73,819	33.4	69,339	30.9	4,480	106.5
組入資本金	26,143	11.8	26,143	11.6	0	100.0
剰余金	12,112	5.5	12,112	5.4	0	100.0
資本剰余金	11,919	5.4	11,919	5.3	0	100.0
国庫補助金	10,633	4.8	10,633	4.7	0	100.0
工事負担金	1,286	0.6	1,286	0.6	0	100.0
利益剰余金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	—	—	—	—	—	—
利益積立金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
減債積立金	—	—	—	—	—	—
計 (①+②)	221,006	100.0	224,571	100.0	△ 3,565	98.4

3 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
借入額	0	0	0	0	0
元利償還金	9,849	9,849	9,849	9,849	9,850
償還元金	8,635	8,716	8,797	8,879	8,962
支払利息	1,214	1,134	1,052	970	888
未償還残高	125,668	116,952	108,155	99,276	90,315



4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,268,159	4,593,379	5,731,505
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	5,971,784	6,018,157	5,944,421
固定資産除却費	0	0	80,000
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△567,729	△567,729	△567,855
受取利息及び受取配当金	△15,879	△23,228	△19,159
支払利息	887,545	970,427	1,052,480
未収金の増減額	△619,983	393,977	△725,029
未払金の増減額	1,484,087	△1,246,175	997,435
たな卸資産の増減額	0	△5,181	2,533
その他流動資産の増減額	0	330	0
受取利息及び配当金の受取額	15,879	23,228	19,159
利息の支払額	△887,545	△970,427	△1,052,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,720,794	△642,238	△1,816,134
有形固定資産の取得による支出	△3,441,000	0	△1,665,399
無形固定資産の取得による支出	△279,794	△642,238	△150,735
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,481,853	△4,439,971	△4,398,918
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△8,961,853	△8,878,971	△8,796,918
他会計からの出資による収入	4,480,000	4,439,000	4,398,000
資金増加額（又は減少額）	△1,934,488	△488,830	△483,547
資金期首残高	43,317,131	43,805,961	44,289,508
資金期末残高	41,382,643	43,317,131	43,805,961

令和5年度は、主たる「業務活動」で626万8千円のキャッシュが増加し、「投資活動」で372万1千円のキャッシュが減少、企業債などの「財務活動」で448万2千円減少した結果、キャッシュが193万4千円減少し、期末における残高は4,138万3千円となっている。

5 む す び

令和5年度の収益的収支は、事業収益1,917万3千円に対し、事業費用1,880万1千円で、収益から費用を差し引いた額は37万2千円となっている。

前年度との比較では、収益で82万円(4.5%)増加し、費用で52万8千円(2.9%)の増加となっている。

収益の増加は、営業外収益の他会計補助金などが増加したためである。費用の増加は、営業費用の委託料や修繕費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入448万円に対し、資本的支出1,305万5千円で、857万5千円の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等により、39ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益1,850万7千円から事業費用1,850万7千円を差し引いた当年度純利益は0円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金19万3千円を加え、19万3千円となっている。

簡易水道事業の経営状況は、損益なしであるが、一般会計からの繰入金により経営が成立している状況である。

平成31年3月に策定された「下松市簡易水道事業経営戦略」において、給水区域の米川地区は給水人口の増加や開発も望めないため、採算性に乏しく厳しい経営状況となっており、今後、施設更新事業や維持管理を限られた財源で効率的に実施していく必要があるとしている。

今後も、米川地区のライフラインを持続するため、引き続き老朽施設の更新及び施設の適切な維持管理に取り組み、災害に強い水道づくりに努力されるよう望むものである。

令和5年度

下松市公共下水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第5 公共下水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和5年度の経営状況は、事業収益が13億6100万円、事業費用が13億3,941万3千円で、差引き2,158万7千円の当年度純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は2,651万7千円増加、事業費用も3,342万1千円増加し、純利益は690万4千円減少している。

なお、当年度純利益の2,158万7千円は、全額が減債積立金として処分予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 行政区域内人口普及率

行政区域内人口に対する普及率は、90.6%で前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

イ 年間有収水量等

当年度の年間有収水量は5,297,905m³で、前年度と比較すると88,071m³（1.6%）減少しており、有収率は、75.3%で前年度と比較すると4.6ポイント減少している。

ウ 使用料回収率

下水道は汚水と雨水を処理しているが、汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが基本原則とされ、使用料回収率は汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すものであり、100%を下回ると使用料の適正化を図る必要が生じてくる。

当年度の使用料回収率は93.3%で、概ね適正な状態にあるといえる。

エ 管路延長

当年度の管路の延長は、前年度に比べ汚水管が1,535m、雨水管が105m、合流管が7m増加となっている。

この結果、当年度末の管路延長は、汚水管が228,585m、雨水管が37,451m、合流管が23,645mとなっている。

普及状況等の推移表

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	令和2年度
行政区域内	面積 (ha)	8,934	8,934	8,936	8,936
	人口 (人)	56,660	56,932	57,238	57,221
全体計画面積 (ha)		1,459	1,459	1,459	1,459
事業認可面積 (ha)		1,459	1,459	1,459	1,459
処理区域内	面積 (ha)	1,190	1,187	1,174	1,170
	戸数 (世帯)	24,046	23,819	23,661	23,315
	人口 (人)	51,348	51,382	51,533	51,054
人口普及率 (%)		90.6	90.3	90.0	89.2
管路延長	污水管 (m)	228,585	227,050	223,854	221,653
	雨水管 (m)	37,451	37,346	37,346	37,164
	合流管 (m)	23,645	23,638	23,638	23,690
水洗化	戸数 (世帯)	23,310	23,104	22,952	22,583
	人口 (人)	49,797	49,850	49,996	49,459
	率 (%)	97.0	97.0	97.0	96.9
総処理水量(污水) (m ³)		7,032,240	6,742,168	7,169,994	7,082,397
年間有収水量 (m ³)		5,297,905	5,385,976	5,457,709	5,507,863
有収率 (%)		75.3	79.9	76.1	77.8
使用料単価 (円)		117.97	117.96	118.00	118.19
污水処理原価 (円)		126.44	123.65	118.84	120.11
使用料回収率 (%)		93.30	95.40	99.30	97.36

令和元年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
8,936	0	100.0	年度末現在の市域面積
57,241	△ 272	99.5	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
1,459	0	100.0	年度末現在
1,365	0	100.0	年度末現在
1,162	3	100.3	
22,907	227	101.0	
50,553	△ 34	99.9	
88.3	0.3	－	処理区域内人口/行政区域内人口×100
217,784	1,535	100.7	
37,057	105	100.3	
23,690	7	100.0	
22,221	206	100.9	
49,108	△ 53	99.9	
97.1	0.0	－	水洗化人口/処理区域内人口×100
6,853,672	290,072	104.3	収益の対象とならない不明水を含めた処理水量
5,398,670	△ 88,071	98.4	収益の対象となった汚水の処理水量
78.8	△ 4.6	－	年間有収水量/総処理水量(汚水) ×100
119.03	0.01	100.0	下水道使用料/年間有収水量
123.86	2.79	102.3	汚水処理費/年間有収水量
96.10	△ 2.10	－	使用料単価/汚水処理原価×100

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,450,798	1,443,856	△ 6,942	99.5
営業収益	972,742	947,793	△ 24,949	97.4
営業外収益	478,056	496,063	18,007	103.8
特別利益	—	—	—	—

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,391,411	1,370,502	0	20,909	98.5
営業費用	1,300,995	1,292,492	0	8,503	99.3
営業外費用	80,416	78,010	0	2,406	97.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 消費税等を含む。

不用額（20,909千円）の主なもの

(単位：千円)

区 分	管渠費	処理場費	総係費	その他	計
予備費				10,000	10,000
委託料	608	4,682	1,446		6,736
支払利息及び企業債取扱諸費				2,406	2,406
工事請負費	65	646			711
貸倒引当金繰入額			648		648
厚生費			146		146
手数料	23	38			61
計	696	5,366	2,240	12,406	20,708

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,361,000	100.0	1,334,483	100.0	26,517	102.0
営業収益	885,292	65.0	867,503	65.0	17,789	102.1
下水道使用料	625,009	45.9	635,346	47.6	△ 10,337	98.4
他会計負担金	246,576	18.1	218,563	16.4	28,013	112.8
受託事業収益	13,687	1.0	13,234	1.0	453	103.4
その他営業収益	20	0.0	360	0.0	△ 340	5.6
営業外収益	475,708	35.0	466,981	35.0	8,727	101.9
受取利息及び配当金	49	0.0	180	0.0	△ 131	27.2
他会計負担金	71,974	5.3	64,845	4.9	7,129	111.0
長期前受金戻入	401,628	29.5	401,111	30.1	517	100.1
雑収益	2,057	0.2	845	0.1	1,212	243.4
事業費用 ②	1,339,413	100.0	1,305,992	100.0	33,421	102.6
営業費用	1,255,038	93.7	1,219,328	93.4	35,710	102.9
管渠費	27,402	2.0	28,161	2.2	△ 759	97.3
処理場費	318,096	23.7	284,003	21.7	34,093	112.0
受託事業費	—	—	—	—	—	—
総係費	104,142	7.8	101,249	7.8	2,893	102.9
減価償却費	796,389	59.5	800,055	61.3	△ 3,666	99.5
資産減耗費	9,009	0.7	5,860	0.4	3,149	153.7
営業外費用	84,375	6.3	86,665	6.6	△ 2,290	97.4
支払利息	78,010	5.8	82,013	6.3	△ 4,003	95.1
雑支出	6,365	0.5	4,652	0.4	1,713	136.8
当年度純利益 ①-②	21,587		28,491		△ 6,904	75.8

(注) 消費税等を含まない。

ウ 収益・費用細目の年度比較表

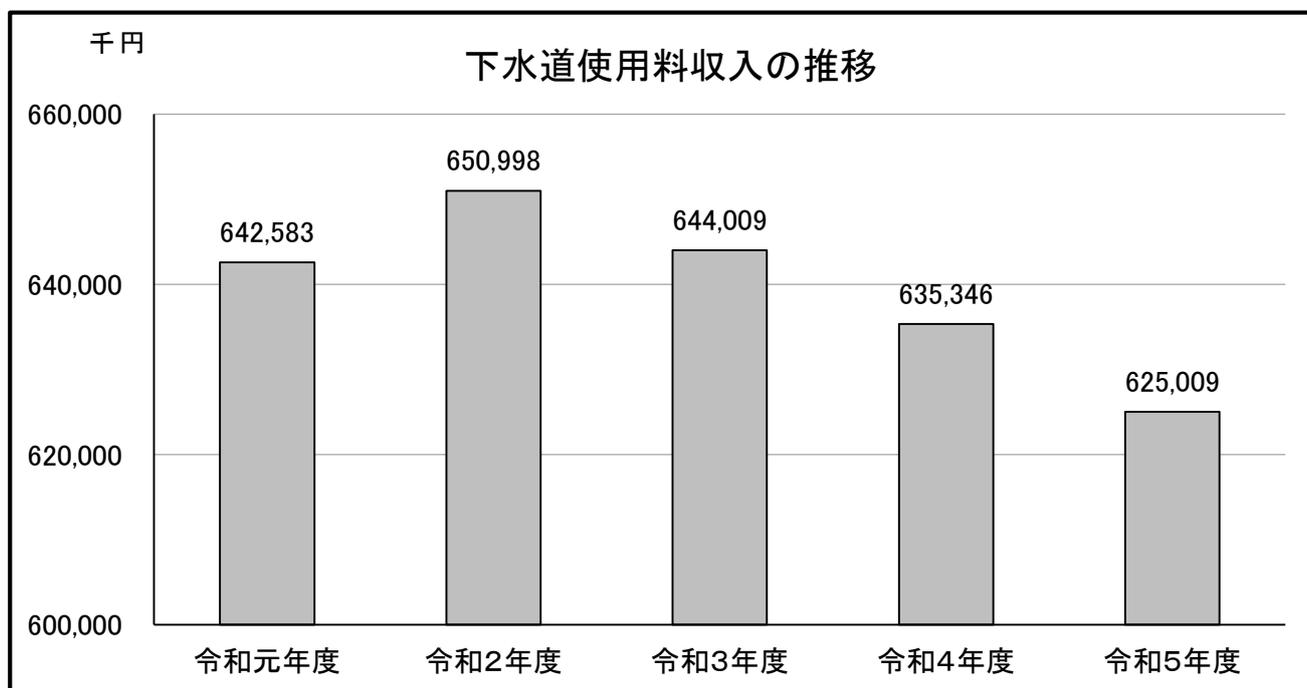
(ア) 収益

収益の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分(節)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
下水道使用料	625,009	45.9	635,346	47.6	△ 10,337	98.4
他会計負担金(営業)	246,576	18.1	218,563	16.4	28,013	112.8
受託事務収益	13,687	1.0	13,234	1.0	453	103.4
その他営業収益	20	0.0	360	0.0	△ 340	5.6
受取利息及び配当金	49	0.0	180	0.0	△ 131	27.2
他会計負担金(営業外)	71,974	5.3	64,845	4.9	7,129	111.0
長期前受金戻入	401,628	29.5	401,111	30.1	517	100.1
雑収益	2,057	0.2	845	0.1	1,212	243.4
計	1,361,000	100.0	1,334,483	100.0	26,517	102.0

(注) 消費税等を含まない。



(イ) 費用

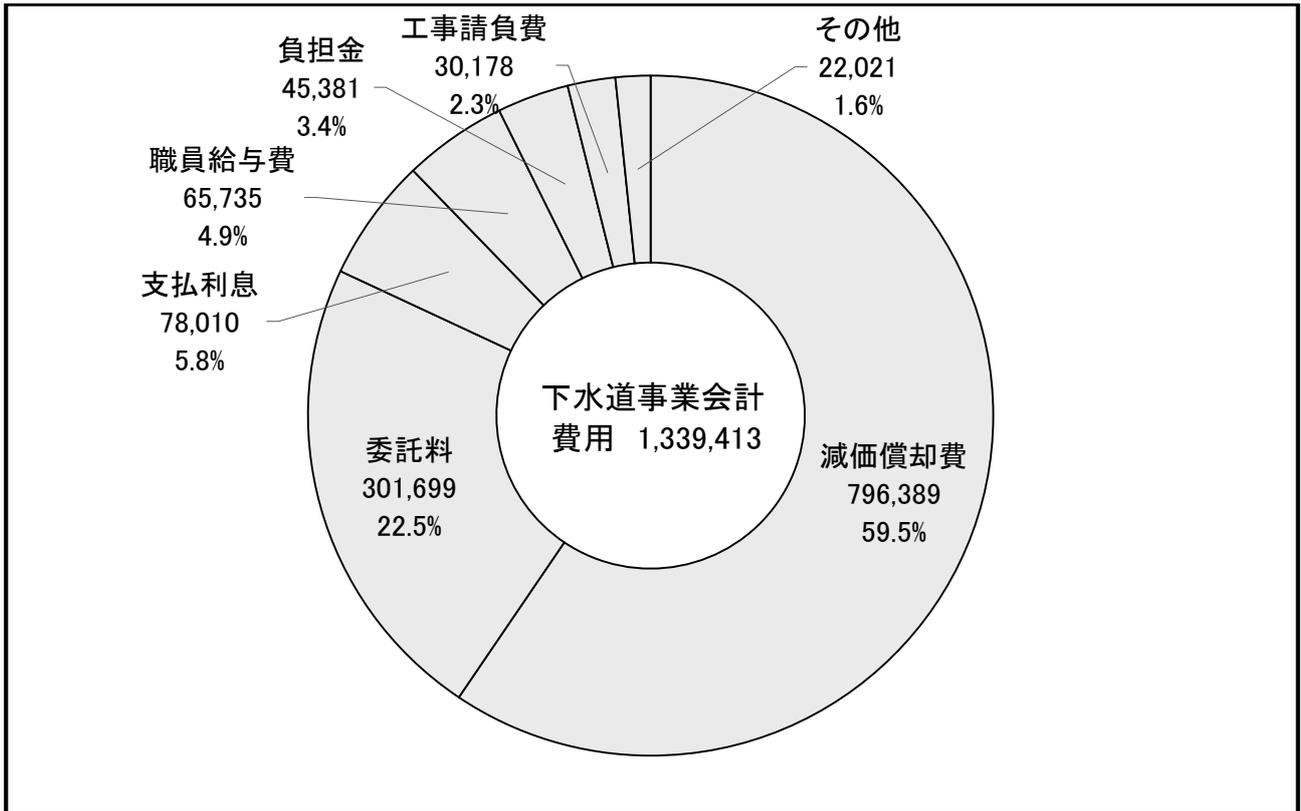
費用の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

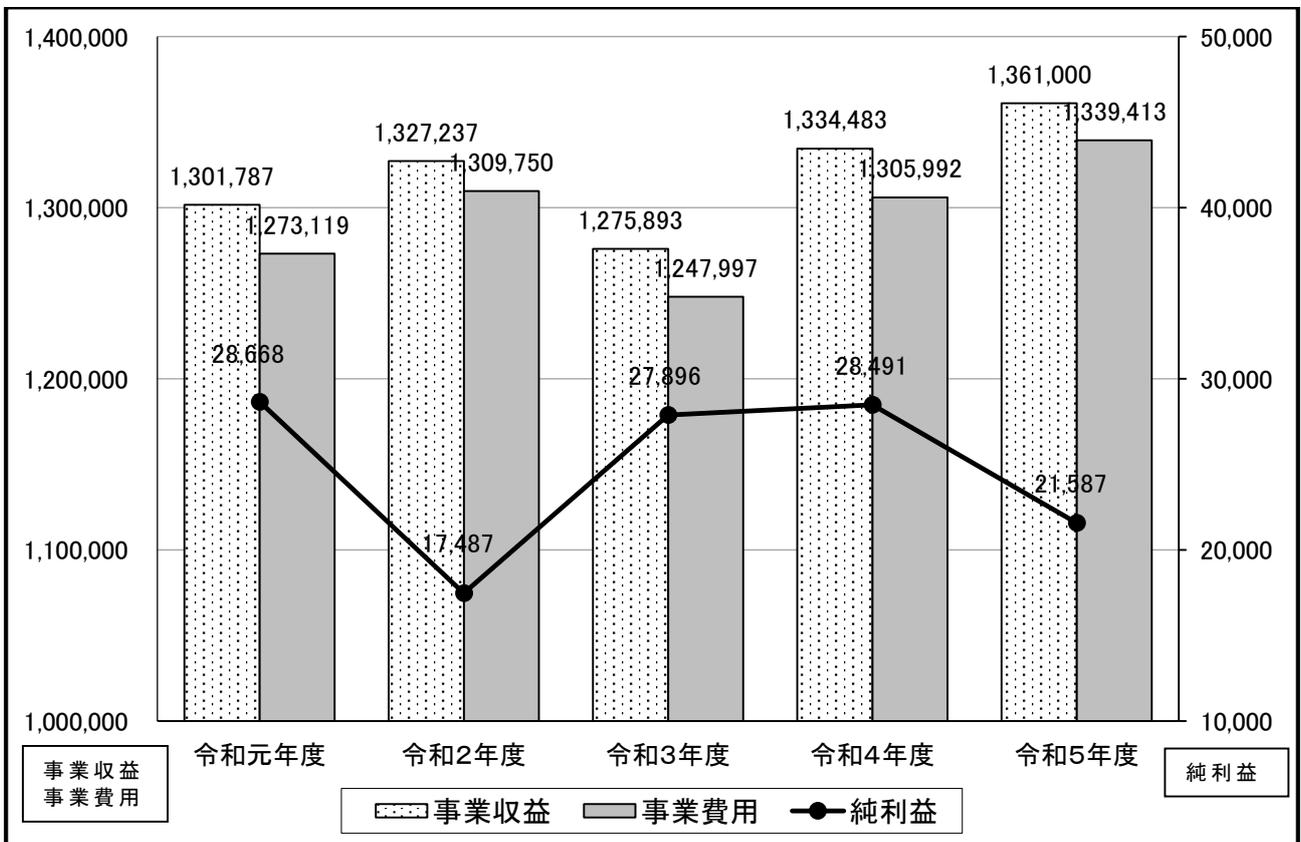
区分(節)	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	65,735	4.9	63,641	4.9	2,094	103.3
報酬	28	0.0	28	0.0	0	100.0
被服費	278	0.0	107	0.0	171	259.8
備用品費	188	0.0	183	0.0	5	102.7
通信運搬費	389	0.0	391	0.0	△ 2	99.5
委託料	301,699	22.5	267,588	20.5	34,111	112.7
手数料	1,259	0.1	1,136	0.1	123	110.8
賃借料	1,187	0.1	1,187	0.1	0	100.0
修繕費	808	0.1	500	0.0	308	161.6
工事請負費	30,178	2.3	30,977	2.4	△ 799	97.4
材料費	—	—	—	—	—	—
負担金	45,381	3.4	44,972	3.4	409	100.9
補償金	301	0.0	76	0.0	225	396.1
厚生費	347	0.0	338	0.0	9	102.7
保険料	155	0.0	168	0.0	△ 13	92.3
児童手当	1,535	0.1	1,440	0.1	95	106.6
貸倒引当金繰入額	81	0.0	627	0.0	△ 546	12.9
減価償却費	796,389	59.5	800,055	61.3	△ 3,666	99.5
資産減耗費	9,009	0.7	5,860	0.4	3,149	153.7
支払利息	78,010	5.8	82,013	6.3	△ 4,003	95.1
雑支出	6,365	0.5	4,652	0.4	1,713	136.8
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他	91	0.0	53	0.0	38	171.7
計	1,339,413	100.0	1,305,992	100.0	33,421	102.6

(注) 消費税等を含まない。

(ウ) 費用の節別割合 (単位：千円) ※構成比上位6項目以外は「その他」とした。



(エ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益 (単位：千円)



工 下水道使用料収納状況

(ア) 収入状況

下水道使用料収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	令和6年3月末			令和6年4月末			
		収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率	
令和5年度	687,510	560,924	126,586	81.6	602,720	84,790	87.7	
過年度	R4年度	130,660	128,446	2,214	98.3	128,456	2,204	98.3
	R3年度	1,290	90	1,200	7.0	94	1,196	7.3
	R2年度	402	85	317	21.1	85	317	21.1
	R1年度	638	5	633	0.8	5	633	0.8
	30年度	501	246	255	49.1	—	—	—

(備考) 1 公共下水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し4月20日を納入期限としている。このため、令和5年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

2 令和5年度決算における不納欠損額 255千円

[過年度収納状況]

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和4年度	698,880	696,666	2,214	99.7
令和3年度	708,410	707,210	1,200	99.8
令和2年度	716,098	715,781	317	100.0
令和元年度	698,274	697,641	633	99.9
平成30年度	696,769	696,514	255	100.0

(注) 令和4年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

(イ) 下水道使用料の納付区分の状況

(単位:件、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	6,828	28.2	6,706	28.0	6,637	28.0	122
口座振替	17,410	71.8	17,272	72.0	17,030	72.0	138
計	24,238	100.0	23,978	100.0	23,667	100.0	260

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	1,718,129	925,363			53.9
企業債	832,400	424,800			51.0
他会計出資金	—	—			—
負担金及び分担金	10,000	12,272			122.7
補助金	875,729	488,291			55.8
資本的支出 ②	2,204,628	1,476,102	710,000	18,526	67.0
建設改良費	1,868,787	1,140,262	710,000	18,525	61.0
公共下水道建設費	1,863,378	1,134,853	710,000	18,525	60.9
固定資産購入費	5,409	5,409	—	0	100.0
開発費	—	—	—	—	—
企業債償還金	335,841	335,840	0	1	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△ 550,739			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	51,767			
	当年度分損益勘定留保資金	—			
	過年度分損益勘定留保資金	470,481			
	減債積立金	28,491			
	計	550,739			

(注) 消費税等を含む。

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
公共下水道建設費	1,134,853	76.9	454,410	56.6	680,443	249.7
工事請負費	830,437	56.3	264,603	33.0	565,834	313.8
委託料	232,623	15.8	155,268	19.4	77,355	149.8
その他	71,793	4.9	34,539	4.3	37,254	207.9
固定資産購入費	5,409	0.4	1,931	0.2	3,478	280.1
車両運搬具購入費	—	—	—	—	—	—
工具器具及び備品	5,409	0.4	1,931	0.2	3,478	280.1
開発費	—	—	—	—	—	—
電算開発費	—	—	—	—	—	—
企業債償還金	335,840	22.8	345,944	43.1	△ 10,104	97.1
計	1,476,102	100.0	802,285	100.0	673,817	184.0

(注) 消費税等を含む。

主な工事請負費

【管渠・補助分（社交）】

第1工区（高橋西幹線・高橋地区）工事

【管渠・補助分（防安）】

災害用マンホールトイレ設置工事（地域交流センター、末武中学校）

【処理場・補助分（防安）】

浄化センター2号雨水自動除塵機更新工事

【管渠・単独分】

第23工区（高橋地区）工事、マンホール蓋更新（土木関連、他事業関連等）

【処理場・単独分】

浄化センター防護壁（耐水化）、浄化センター2号雨水ポンプ電気設備工事

【その他・単独分】

竹屋川ポンプ場空気圧縮機取替工事、竹屋川管理用道路舗装改良工事

【管渠・補助分（社交）】 《4→5繰越》

第3工区公共下水道（東部幹線・宮前地区）工事（污水）

【管渠・補助分（防安）】 《4→5繰越》

第8工区公共下水道（大谷川1号幹線・東豊井地区）工事（雨水）

【処理場・補助分（防安）】 《4→5繰越》

浄化センター（沈砂池機械設備更新工事、2号雨水ポンプ原動機更新工事）

(2) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	18,216,446	93.8	17,856,081	94.8	360,365	102.0
有形固定資産	18,212,820	93.8	17,848,702	94.8	364,118	102.0
土地	518,560	2.7	458,024	2.4	60,536	113.2
建物	419,010	2.2	417,111	2.2	1,899	100.5
構築物	14,469,746	74.5	14,445,205	76.7	24,541	100.2
機械及び装置	2,514,376	13.0	2,365,239	12.6	149,137	106.3
車両運搬具	420	0.0	591	0.0	△ 171	71.1
工具器具備品	10,465	0.1	7,015	0.0	3,450	149.2
建設仮勘定	280,244	1.4	155,517	0.8	124,727	180.2
無形固定資産	3,626	0.0	7,380	0.0	△ 3,754	49.1
ソフトウェア	3,626	0.0	7,380	0.0	△ 3,754	49.1
流動資産 ②	1,194,530	6.2	970,520	5.2	224,010	123.1
現金預金	709,306	3.7	551,508	2.9	157,798	128.6
営業未収金	188,551	1.0	185,011	1.0	3,540	101.9
営業外未収金	59,579	0.3	19,690	0.1	39,889	302.6
その他未収金	—	—	740	0.0	△ 740	皆減
貸倒引当金	△ 506	0.0	△ 679	0.0	173	74.5
前払金	237,600	1.2	214,250	1.1	23,350	110.9
計 (①+②)	19,410,976	100.0	18,826,599	100.0	584,377	103.1

当年度末における資産総額は194億1,097万6千円で、前年度と比較して5億8,437万7千円増加している。

資産が増加した主なものは、固定資産の有形固定資産の土地、機械及び装置、建設仮勘定、流動資産の現金預金、営業外未収金、前払金などである。

資産が減少した主なものは、固定資産の有形固定資産の車両運搬具、無形固定資産のソフトウェア、流動資産のその他未収金である。

なお、現金預金7億930万6千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、全額が普通預金である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	15,810,996	81.5	15,248,208	81.0	562,788	103.7
固定負債	6,077,847	31.3	5,982,721	31.8	95,126	101.6
企業債	5,984,928	30.8	5,896,902	31.3	88,026	101.5
引当金	92,919	0.5	85,819	0.5	7,100	108.3
流動負債	875,504	4.5	584,047	3.1	291,457	149.9
未払金	530,078	2.7	239,918	1.3	290,160	220.9
企業債	336,773	1.7	335,840	1.8	933	100.3
預り金	419	0.0	401	0.0	18	104.5
引当金	8,234	0.0	7,887	0.0	347	104.4
繰延収益	8,857,645	45.6	8,681,440	46.1	176,205	102.0
長期前受金	8,857,645	45.6	8,681,440	46.1	176,205	102.0
資本 ②	3,599,979	18.5	3,578,391	19.0	21,588	100.6
資本金	3,362,716	17.3	3,334,819	17.7	27,897	100.8
固有資本金	3,041,251	15.7	3,041,251	16.2	0	100.0
繰入資本金	88,081	0.5	88,081	0.5	0	100.0
組入資本金	233,384	1.2	205,487	1.1	27,897	113.6
剰余金	237,263	1.2	243,572	1.3	△ 6,309	97.4
資本剰余金	187,185	1.0	187,185	1.0	0	100.0
利益剰余金	50,078	0.3	56,387	0.3	△ 6,309	88.8
計 (①+②)	19,410,976	100.0	18,826,599	100.0	584,377	103.1

当年度末における負債及び資本総額は194億1,097万6千円で、前年度と比較して5億8,437万7千円増加している。

その内訳は、負債が5億6,278万8千円の増、資本が2,158万8千円の増となっている。

負債が増となった主なものは、固定負債の企業債、流動負債の未払金、繰延収益の長期前受金などである。資本が増となった主なものは、資本金の組入資本金である。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	単位	R5年度 A	R4年度 B	R3年度
職員給与費		千円	65,735	63,641	60,603
費用総額		千円	1,339,413	1,305,992	1,247,997
損益勘定 所属職員数		人	9	9	9
資本勘定 所属職員数		人	4	4	4
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	4.9	4.9	4.9
職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	10.5	10.0	9.4
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	7,304	7,071	6,734
職員1人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,705	5,709	5,726
職員1人当たり 汚水処理水量	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	781,360	749,130	796,666
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	98,366	96,389	96,087
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	1,400,986	1,372,977	1,396,374

(注) 「法適用事業平均」欄は、令和4年度地方公営企業年鑑公営下水道事業の地方公営企業法適用

のとおりである。

法適用 事業平均	比較増減 A－B	説 明
130,844	2,094	基本給＋手当＋退職給付金＋法定福利費
3,147,350	33,421	減価償却費、委託料、支払利息、職員給与費、負担金、工事請負費等
17.6	0	主として業務活動や施設管理等を担当するため、給与が収益的支出に計上されている職員（会計年度任用職員含む。）をいう。 管渠費 2 人、処理場費 3 人、総係費 4 人
7.9	0	主として建設改良や設備建設、拡張事業等を担当するため、給与が資本的支出に計上されている職員をいう。 公共下水道建設費 4 人
4.2	0	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
8.9	0.5	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。
7,415	233	職員 1 人当たりの給与費を示すものである。
5,815	△4	職員配置の効率性をみるもので、事業の委託により職員数を減らすことによって数値は高くなる。
831,761	32,230	職員 1 人当たりの労働生産性を汚水処理水量で示したもので、数値が高いほど良好といえる。
118,277	1,977	職員の労働生産性をみるもので、数値が高いほど職員の配置や人員が適正な規模になっているといえる。
1,897,653	28,009	有形固定資産がどれだけあるかを示すもので、数値が高いほど有形固定資産の貯蓄がある。

933事業所の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R5年度 A	R4年度 B	R3年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	93.85	94.84	94.63
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.31	31.78	31.93
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.18	65.12	64.52
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.28	97.88	98.13
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	146.23	145.65	146.68
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	136.44	166.17	150.76
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.02	94.43	126.64
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.61	102.18	102.24
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	69.45	70.06	73.73
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.11	0.15	0.15
	企業債元利償還金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	66.22	67.36	66.00
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	42.17	43.24	45.21
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.23	1.32	1.35
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	97.9	97.2	97.1
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0705	0.0693	0.0690
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0483	0.0474	0.0469
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.37	4.43	4.08

(注) 1 「法適用事業平均」欄は、令和4年度地方公営企業年鑑における下水道事業の地方公営企業法
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

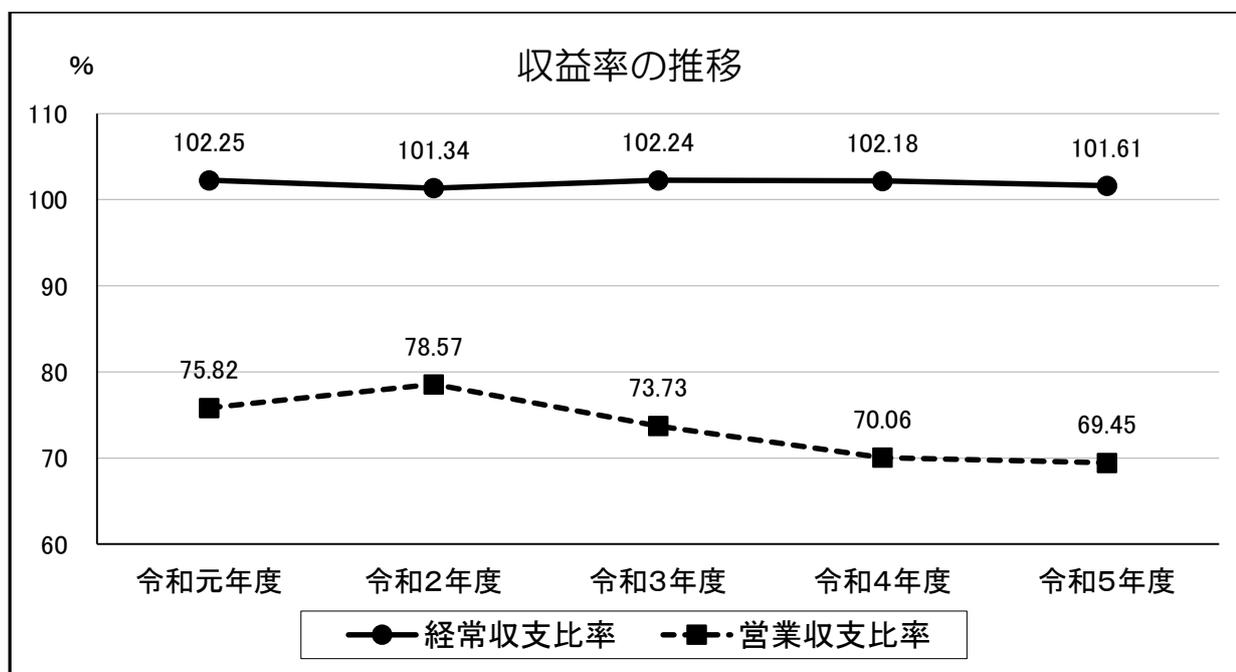
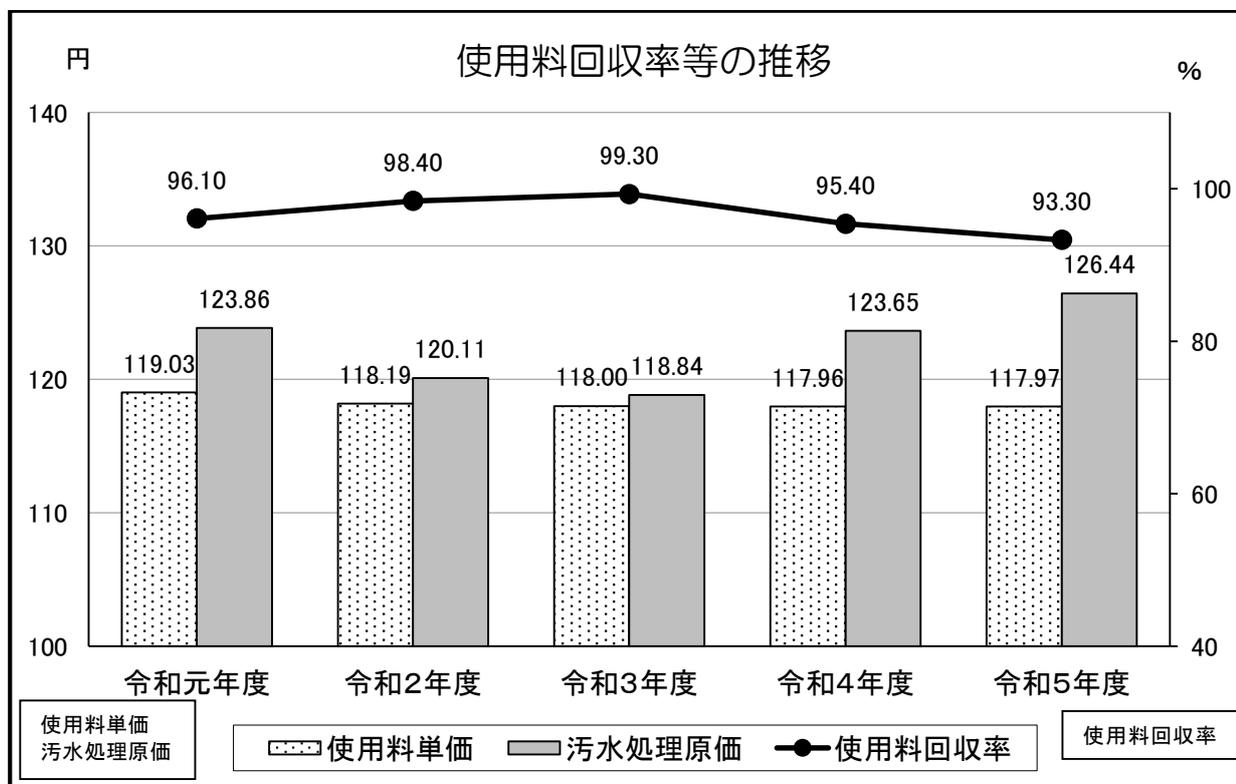
(単位：％、回)

法適用 事業平均	比較増減 A－B	説 明
96.8	△ 0.99	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資産が固定化の傾向にあるといえ、比率は低いほど良い。下水道事業は施設が多く比率は高くなる。
32.0	△ 0.47	総資本に占める固定負債の割合で、低いほど経営安定傾向にあるといえる。下水道事業は施設建設を企業債に依存するため高くなる。
25.4	△ 0.94	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定性・健全性は大きいものといえる。
168.6	0.40	長期資本に対する固定資産の割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で行われているか示すもので100%以下が望ましい。
381.1	0.58	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債に依存するため必然的に比率が高くなる。
73.4	△ 29.73	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、高率であれば支払能力が高いとされている。
51.3	△ 13.41	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
106.3	△ 0.57	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
72.2	△ 0.61	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
0.4	△ 0.04	企業の収益性を示すもので、この比率が高いほど成績が良好といえる。
84.2	△ 1.14	下水道使用料と企業債元利償還金を比較したもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。
55.2	△ 1.07	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど償還能力が高い。
0.6	△ 0.09	有利子負債に対する支払利息の割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみるもの。低いほど低廉な資金を使用していることになる。
—	0.7	収益も損失も生じない採算点を損益分岐点といい、低いほど収益性が高く経営が安定していると判断され、80%程度が理想とされる。
0.161	0.0012	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
0.042	0.0009	営業収益と設備や資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率が大きいほど良好といえる。
3.86	△ 0.06	減価償却費と固定資産の帳簿価格を比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況をみるもので、耐用年数が長いと比率は低くなる傾向にある。

適用933事業所の数値を用いて算出した。

(3) 経営成績の推移

使用料回収率、経常収支比率、営業収支比率いずれも令和3年度から減少傾向である。



4 汚水・雨水事業別の収支状況

(単位：円)

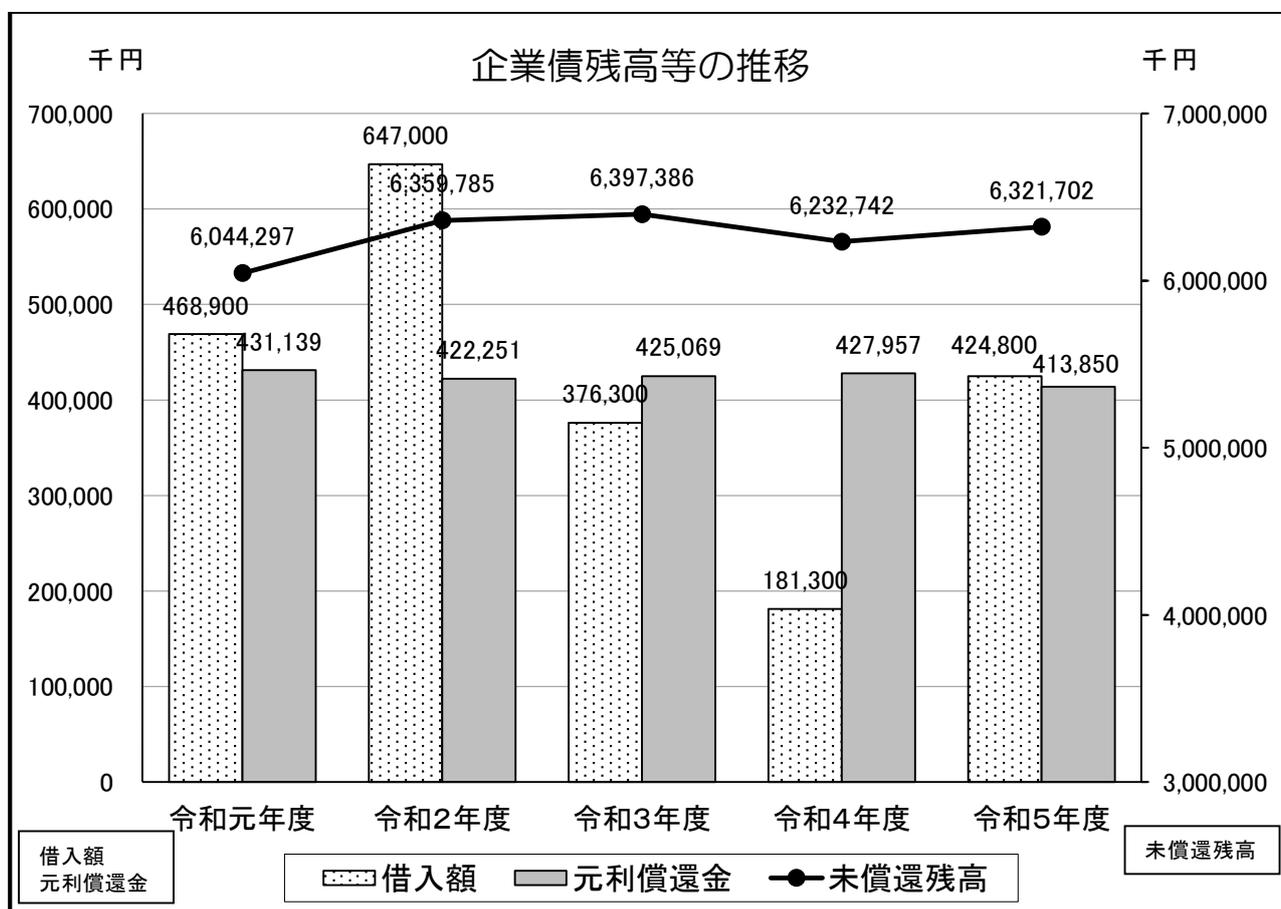
区 分		汚水事業	雨水事業
損益収支 (消費税等抜き)	事業収益	972,473,027	388,526,761
	営業収益	636,215,824	249,076,615
	下水道使用料収入	625,009,439	0
	他会計負担金	0	246,576,000
	受託事業収益	11,186,385	2,500,615
	その他営業収益	20,000	0
	営業外収益	336,257,203	139,450,146
	受取利息及び配当金	39,730	9,227
	他会計負担金	71,712,739	261,261
	長期前受金戻入	263,089,090	138,538,658
	雑収益	1,415,644	641,000
	特別利益	0	0
	その他特別利益	0	0
	事業費	950,894,575	388,518,287
	営業費用	898,458,932	356,579,052
	管渠費	17,448,171	9,953,658
	処理場費	254,765,428	63,330,792
	受託事業費	0	0
	総係費	95,068,211	9,073,699
	減価償却費	528,400,020	267,988,866
資産減耗費	2,777,102	6,232,037	
営業外費用	52,435,643	31,939,235	
支払利息及び企業債取扱諸費	52,422,943	25,587,389	
雑支出	12,700	6,351,846	
特別損失	0	0	
その他特別損失	0	0	
単年度純利益	21,578,452	8,474	
資本収支 (消費税等含む)	資本的収入	314,245,874	611,117,146
	企業債	153,905,000	270,895,000
	他会計出資金	0	0
	負担金及び分担金	12,272,020	0
	工事負担金	0	0
	補助金	148,068,854	340,222,146
	資本的支出	575,637,253	900,464,632
建設改良費	353,982,594	786,278,898	
企業債償還金	221,654,659	114,185,734	
収支差引額	△261,391,379	△289,347,486	
補填財源	補填財源 計	261,391,379	289,347,486
	過年度分損益勘定留保資金	226,516,772	243,963,858
	当年度分損益勘定留保資金	0	0
	消費税資本的収支調整額	16,070,670	35,696,751
	減債積立金	18,803,937	9,686,877
繰越工事資金	0	0	

5 企業債の状況

令和5年度は、建設改良費に充てるための企業債により借入額が増加したため、令和4年度に一時的に減少した未償還残高は増加した。

(単位：千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
借入額	468,900	647,000	376,300	181,300	424,800
元利償還金	431,139	422,251	425,069	427,957	413,850
償還元金	332,896	331,512	338,699	345,944	335,840
支払利息	98,243	90,738	86,370	82,013	78,010
未償還残高	6,044,297	6,359,785	6,397,386	6,232,742	6,321,702



6 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	408,821,230	398,261,717	474,912,294
当年度純利益	21,586,926	28,490,814	27,896,123
減価償却費	796,388,886	800,055,054	749,152,756
固定資産除却費	9,009,139	5,860,182	4,764,213
貸倒引当金の増減額	△173,088	△40,047	△153,203
賞与引当金の増減額	347,000	310,000	114,000
退職給付引当金の増減額	7,100,555	6,458,241	△6,685,861
特別修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△401,627,748	△401,111,325	△371,677,928
受取利息及び受取配当金	△48,957	△179,511	△108,753
支払利息	78,010,332	82,012,705	86,369,575
未収金の増減額	△43,428,949	△40,022,115	71,865,072
未払金の増減額	19,600,179	△1,743,347	△479,278
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	18,330	4,260	116,400
受取利息及び配当金の受取額	48,957	179,511	108,753
利息の支払額	△78,010,332	△82,012,705	△86,369,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,282,924	△550,877,314	△146,269,192
有形固定資産の取得による支出	△980,115,440	△791,130,109	△463,768,372
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	565,560,496	225,314,805	294,005,000
受益者負担金による収入	12,272,020	14,937,990	23,494,180
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,260,425	△161,537,936	41,349,977
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	424,800,000	181,300,000	376,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△274,279,075	△345,943,936	△338,699,023
他会計からの出資による収入	739,500	3,106,000	3,749,000
資金増加額（又は減少額）	157,798,731	△314,153,533	369,993,079
資金期首残高	551,507,644	865,661,177	495,668,098
資金期末残高	709,306,375	551,507,644	865,661,177

令和5年度は、主たる「業務活動」で4億882万1千円のキャッシュが増加し、下水道施設などの「投資活動」で4億228万3千円減少し、企業債の償還などの「財務活動」で1億5,126万円増加した結果、キャッシュが1億5,779万9千円増加し、期末における残高は7億930万6千円となっている。

7 む す び

令和5年度の収益的収支は、事業収益14億4,385万6千円に対し、事業費用13億7,050万2千円で、収益から費用を差し引いた額は7,335万4千円となっている。

前年度との比較では、収益で4,581万5千円（3.3%）増加し、費用で2,253万2千円（1.7%）増加している。

収益の増加は、営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計負担金などが増加したためである。費用の増加は、営業費用の処理場費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入9億2,536万3千円に対し、資本的支出は14億7,610万2千円で、収入から支出を差し引いた額は5億5,073万9千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、54ページのとおり補填している。なお、当年度末の企業債残高は、63億2,170万2千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益13億6,100万円から事業費用13億3,941万3千円を差し引いた当年度純利益は2,158万7千円となり、当年度の利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額2,849万1千円を加え、5,007万8千円となっている。

当年度決算を見ると、人口普及率は90.6%となり前年度より0.3ポイント増加したものの、行政区域内人口の減少により処理区域内人口は減少しており、下水道使用料収入は減少し続け減少額も増加している。

また、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である使用料回収率（経費回収率）、経営状況の指標である経常収支比率及び営業収支比率はいずれも減少傾向にある。

令和6年3月に改定された「下松市公共下水道事業経営戦略」において、人口減少や生活様式の多様化、省資源化など社会構造の変化により下水道使用料の大きな増収が見込めない中、物価高や動力費の高騰等により汚水処理費が増加し経費回収率が悪化するものと想定されている。

また、今後、施設・設備の老朽化が進行するため、老朽化対策事業に多額の改築更新費用が見込まれるとともに、近年多発する局地的豪雨等に対応するため、浸水対策事業へも多額の投資費用が必要となるなど、今後の下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されている。

今後も、更なる業務改善や投資の合理化を進め、経営基盤の強化を図ることで、将来の経営安定化を図り、持続的な下水道サービスの提供や事業経営を実現するため引き続き努力されるよう要望する。

【参考】キャッシュ・フロー計算書による経営状況の特徴

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加・減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

それぞれ、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものであり、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

これにより、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能になった。

キャッシュ・フロー計算書の主な目的やパターンの特徴は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の区分・目的

区 分	目 的	主な資金の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動での現金の流れを示しており、企業の現金の増加能力を示す。 正の場合は、本来の業務の現金で投資を実施し、借入金の返済資金の確保も可能となる。	収入：水道料金、下水道使用料等 支出：施設の維持管理経費、修繕費、人件費、支払利息等
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための建設投資や固定資産など投資関連の資金の流れを示す。 負の場合は、投資を実施して資金の支出が進んでいる。	収入：建設改良に対する補助金、一般会計出資金 支出：浄水場や処理場、配水管や排水管などの整備・更新等
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持のための金融機関からの資金調達・返済や企業債の状況を示す。 正の場合は、新たな借入金の増加、負の場合は、借入金の返済や企業債の償還が進んでいる。	収入：施設の建設・改良・更新のための借入金、企業債等 支出：借入金や企業債の元利償還金

キャッシュ・フロー計算書からみる各パターンの特徴

業務活動	投資活動	財務活動	主 な 特 徴
プラス（＋）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動や借入金などで現金を増加し、更に、保有資産なども売却している。将来の投資が予測される。
プラス（＋）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動と保有資産などの売却で現金を増加し、借入の返済を積極的に行っている。事業縮小が予測される。
プラス（＋）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動での増収に加え、借入金などで現金を増加し、積極的な投資活動を行っている。投資効果を見守りたい。
プラス（＋）	マイナス（△）	マイナス（△）	現金の流れとしての理想型で、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てている。問題は見当たらない。
マイナス（△）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産などの売却、借入金により資金繰りを行っている。注意を要する。
マイナス（△）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産の売却などにより、借入金の返済に充当している。
マイナス（△）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動で現金の増収が見込めず、借入金により将来のための設備投資を行っている。
マイナス（△）	マイナス（△）	マイナス（△）	営業活動で現金の増収が見込めず、過去に得た現金預金で投資を実施し、借入金の返済も行っている。

（注1）水道事業会計・公共下水道事業会計のパターン

（注2）工業用水道事業会計・簡易水道事業会計のパターン